

|             |   |
|-------------|---|
| Title       | 上海五・三〇運動と労働運動   |
| Author(s)   | 江田, 憲治  |
| Citation    | 東洋史研究 (1981), 40(2): 303-342  |
| Issue Date  | 1981-09-30  |
| URL         | <a href="http://dx.doi.org/10.14989/153817">http://dx.doi.org/10.14989/153817</a> |
| Right       |   |
| Type        | Journal Article   |
| Textversion | publisher   |

# 上海五・三〇運動と労働運動

江 田 憲 治

## 序 章

### 第一章 上海ゼネスト——一九二五年六月

(一) 上海ゼネストと上海總工會の成立

(二) ブルジョアジーとの對立

### 第二章 ゼネスト體制の動搖——一九二五年七月

(一) ブルジョアジーとの共同行動とゼネストの後退

(二) 總工會の現實路線

### 第三章 ゼネスト體制の崩壊——一九二五年八・九月

(一) 總工會の八・一〇會議

(二) 復業交渉——三大スト解除とゼネスト收束

(三) 中國企業經濟鬭争と運動彈壓

## 終 章

## 序 章

一九二五年の五・三〇事件を契機として全中國で闘われた五・三〇運動は、新民主主義革命期における、五・四運動に續く第二の反帝民族運動の高揚であり、それは國民革命を開始させるものとなった。そしてこの運動が劃期的な意義をもつのは、帝國主義在華企業の増大、民族ブルジョアジーの發展にともなつて成長してきた中國プロレタリアートが、運動

の主力を擔い、特に運動の二大中心地上海と廣東では、労働者のストライキ闘争が運動の構造を決定する力量を有したところにある。だが従来の五・三〇運動に關する諸研究にはこの労働者の闘争の専論は少ない。<sup>(1)</sup> 本稿は上海における五・三〇運動を、労働運動—上海ゼネストを中心に論述し、その展開を具體的に解明することを第一の課題とする。

第二に、當時中國共產黨は第四回全國黨大會で國民革命における「プロレタリアのヘゲモニー」論を打ち出し、労働者の闘争を先頭にした民族運動展開をめざすことを決定していた。<sup>(2)</sup> 従つて、その理論の實踐の場となつた五・三〇運動において、この基本戦略を検討する視角が必要であらう。その際、従来ほとんど顧みられることのなかつた中國共產黨とその労働運動指導部の運動指導に注目する。

第三に、最近の中國労働運動史研究では五・三〇運動における紡績工の階級闘争に注目する見解がある一方で、五・三〇運動期の上海労働運動に對する低い評價が生まれている。<sup>(4)</sup> 前者は、資本賃労働關係の分析を通じて、當時の日系在華紡の基幹労働力を男子熟練工とし、彼らに對する在華紡の合理化が階級對立を激化させた、とする注目すべき論點を含む。これに對して後者は、階級闘争たる労働運動が民族闘争を擔わなければならなかつた中國労働運動の特質を見過し、一部の事實と官廳の記述を以て五・三〇時期の上海労働運動を論斷するものであり、より具體的な檢證が必須である。本稿では前者をふまえ後者を實證的に檢討する立場から五・三〇運動を中國労働運動史上に位置づける作業を試みる。

以上三點が本稿の課題であるが、まず五・三〇運動前史を概括しておこう。

一九二四年夏、上海の日系紡績工場地帯に労働者の補習學校が開設され、附近の労働者が組織され始めた。それは、二七慘案以後、右派國民黨系の上海工團聯合會がヘゲモニーを握つていた上海労働運動に、共產黨の指導權を確立すべく、共產黨が送り込んだオルガナイザーたちの活動である。當時の日系紡績工場労働者は、一二時間労働、月一〇〜一二元の低賃金で苛酷な日本人監督の勞務管理の下におかれていた。その組織滬西工友俱樂部は、彼らに補習教育や娛樂を提供しながら、階級意識を喚起し、その組織化を進めたが、その成員は一二月で二百數十人の程度であつた。一九二五年二月、

内外綿第八工場の労働者解雇、自然發生的ストに端を發する二月ストはこの情況を一變させる。それは滬西工友俱樂部の指導と共產黨の全面的支援の下に、日華、大康、豐田、同興など六社二二工場三萬人の大ストライキに發展した。二月ストは賃上げなどの闘争目標を達成できないままスト資金の不足などから月末には收束したが、その過程で各紡績工場に労働組合が組織され、約九、〇〇〇人の共產黨指導下の組織労働者が生まれたことは大きな成果であった。さらにこのストの對應をめぐって上海工團聯合會が二分され、その左派海員工會、上海印刷工人聯合會、上海店員聯合會、などは共產黨が指導權を握った第二回全國労働大會（五月一日）に参加した。

同じ五月に紡績工場労働者は、賃上げなど未獲得の要求と解雇者の復職などの闘争課題を掲げて、再び闘争に入った。その際とられたのはサボタージュ戦術である。しかし、日本紡績資本はロックアウトで對抗し、これに抗議した労働者が日本人職員と衝突し、その一人顧正紅が射殺された（五月一日）。内外綿第五、七、八工場は抗議ストに突入し、上海學聯を中心とする抗議運動は、當時ブルジョアジーを含めた全階層の批判を受けていた工部局四提案（言論彈壓立法たる印刷律や碼頭税引き上げ案など）に對する反對運動とともに、反帝民族運動の氣運を醸成した。五月二四日、顧正紅追悼大會が共產黨の主導で開かれ、この時逮捕された學生の公判が五月三〇日に行われることになった。二八日、共產黨はこの日に大デモを敢行することを決定する。三〇日「打倒帝國主義」「實行經濟絕交」などをスローガンに約一萬の上海大學を中心にするデモ隊がくり出された。このデモの過程で逮捕された學生の釋放を求めて數千の群衆が南京路の老關警察署におしよせた。署長エバーソンは發砲を下令、四十數發の彈丸が群衆をなぎ倒した。<sup>(5)</sup>——五・三〇事件である。

## 第一章 上海ゼネスト——一九二五年六月

### (一) 上海ゼネストと上海總工會の成立

五・三〇事件は上海の政治状況を一起に流動化させた。五月三〇日當夜、中國共產黨は、緊急會議を開き、(一)抗議行動としての全上海三罷鬭争の展開、(二)上海總工會創設による労働運動の指導強化、を決議し、六月一日には労働者・商人・學生を糾合する運動指導機關設立を決定した。(7)この共產黨の方針が當初の五・三〇運動をリードする。上海學聯は五月三〇日、情宣活動繼續を決定するとともに、大ブルジョアジー組織上海總商會と中小ブルジョアジーの上海各馬路商界總聯合會(以下商總聯會と略稱)の罷市を要請した。翌三十一日、總商會・商總聯會の合同會議では、商總聯會が罷市を主張し、さらに會議場におしよせた労働者、學生によって開かれた市民大會の壓力が躊躇する總商會側を壓倒し、六月一日から公共租界罷市が實現する。上海學聯も五月三十一日、正式に罷學を決定した。(8)

一方労働者のストライキ實現には罷市・罷學とはやや異なる情況が存在した。それは共產黨による指導組織上海總工會的創設と、労働者の側でのストへの自發的決起という重層的な過程で労働者の階級的結集がなされていく點にある。まず上海總工會的の成立について述べよう。第二回全國労働大會で設立が決定されていたこの組織は、五月中旬には秘密組織として存在し、共產黨の五・三〇緊急會議を受けて五月三十一日の労働組合會議(聯席會議)でその創設が決議され、六月一日に正式に成立した。(9)が、當初の組合勢力については異なる説が存在する。第一に、鄧中夏『中國職工労働簡史』の記述であり、鄧は五月三十一日に成立した總工會が六月一日からのゼネストを宣言し、五日までに二〇萬のスト労働者を結集したとし、總工會が上海労働運動の指導權をただちに確立したかのように述べている。第二に、馬超俊等『中國勞工運動史』は、五月三〇日の上海労働會議で、上海工團聯合會の組合を奪うかたちで總工會が成立した、と主張する。また成立時の組合數を日本側資料は四四組合としている。(10)しかし、六月七日付『申報』所載の上海總工會及び所屬四四組合連名の通電や『熱血日報』を検討すると次のことが判明する。第一に、總工會のゼネスト宣言は六月一日に決議され、二日に對外的に發表されたものである。(11)第二に、六月七日の時點での總工會四四組合には明らかに六月二日以降に組織された組合が含まれ、五・三〇以前にその存在を確認できるのは一五組合(それらは第二回全國労働大會參加の共產黨系組合とはば一致

する)にすぎない。第三に、これらの四四組合にはすでに五月の段階で工團連合會から離れ、間接的には共產黨の指導下に入っていたと考えられる組合を除けば工團聯合會系の組合は見られず、『勞工運動史』の説は妥當ではない。従つて上海總工會は、五月の段階で共產黨の指導下に入っていた恐らく一五の組合をまず糾合して成立したと考えられ、當初の勢力はなお微弱で労働運動の指導權も未確立であつて、六月二日におけるゼネスト宣言の對外的發表がストレートに上海ゼネストをもたらしたわけではない。<sup>(13)</sup> 上海ゼネストが實現し、總工會が上海労働者階級の結集點となるには、次に見る労働者のストへの自主的決起から労働組合の組織化へ、さらに總工會への總結集が必要であつた。

上海ゼネストの口火を切つたのは、二月スト以來、共產黨系勞組組織がほぼ確立していた紡績工場労働者であつた。六月一日から四日にかけて中國系の恆豐、永安、厚生、日系の内外綿、老公茂、日華、上海、東華、裕豐、イギリス系の老・新怡和、東方、公益などの紡績・織布工場がストに突入した。特に六月二日には日系イギリス系あわせて一二工場もストが達成され、ここでは總工會の指令が功を奏したものと考えられる。<sup>(14)</sup> イギリス人や工部局經營の市政事業では、六月一日に公共租界電車の労働者が閘北潭子口で集會を開き、翌日からのストを決議した。二日、運轉手、車掌、修理工らは次々に職場を離れ、八日までに全員大會で公共租界電車工會の組織を確立させ、代表を總工會に派遣している。五・三〇事件で同僚を射殺された上海電話公司の交換手たちは六月二日、公共體育場に集まり、對公司・工部局要求として(一)逮捕者釋放、(二)英政府謝罪、(三)賠償を、對中國政府要求として(一)租界回收、(二)領事裁判權撤廢、(三)發砲犯處罰を決議し、五日には上海電話工會を成立させ、公司の監視をはねのけて翌六日からストに入った。<sup>(15)</sup> さらに、工部局電氣處の労働者が二日以降ストに入り、工部局電氣處華人自決會(のち工部局電氣處職工會に改組)を組織し、五日には一、五〇〇人中一、二〇〇人までが職場を離れた。<sup>(17)</sup> 總鐵廠では四日約三分の一の労働者がストを始め、五日に全員がストに入り、工部局總鐵廠工人連合會を組織した。<sup>(18)</sup> また二日には工部局工程處の、四日には自來水公司の労働者がストを始めた。<sup>(19)</sup> 印刷業ではまず中華書局的印刷工が六月一日抗議ストを開始、彼らは商務印書館の労働者にも同調を要求し、後者も三日からストに入った。<sup>(20)</sup> 四

日には英字紙大陸報、文匯報、字林西報などの印刷工がストに突入し、上海印刷工人聯合總會を結成した。<sup>(21)</sup>五日には中國系外國文印刷所の労働者が華商中西印刷工人聯合會を組織してストに入った。<sup>(22)</sup>

この他主な工場労働者では英米煙草公司（四日）、祥生造船廠（四日）、瑞容鐵廠（三日）などがストに入ったが、<sup>(23)</sup>同じ頃商業、サービス業の職員、労働者もゼネストの一翼を擔っている。六月二日、洋行や保險會社の職員は洋務職工會を組織して四日からストを開始、外國銀行の職員たちも三日の集會でストを決議した。洋行やホテルの従業員は四日、洋務職業協會を結成して翌日から一齊にストに入ることを決議し、六日には既存の洋務職業公會もストを決議した。<sup>(24)</sup>

さらにこれらのストからやや遅れて上海港灣ストが達成された。六月七日、共產黨の鄧中夏らの働きかけで上海海員工會がストを決議し、<sup>(25)</sup>翌八日、海員たちは黃浦江内に停泊する英・日商船舶から一齊に下船し、以後寄港する商船から續々と離船していった。<sup>(26)</sup>荷役作業に従事する日雇い労働者である碼頭苦力たちは、六月四日、楊樹浦の匯山、公和祥、黃浦、大阪など英・日系碼頭を中心に荷役を放棄し、主に浦西でストを擴大させ、浦東では八日、太古華通・浦東兩碼頭の苦力がストに入った。<sup>(27)</sup>さらに碼頭倉庫業の労働者が一六日、上海碼頭棧務職工聯合會を組織して一八日からのストを宣言し、海員工會の働きかけで駁船（ランチ）の海員がストを始めると、残る浦東の苦力たちも同調し、總計三萬を超える苦力がストに入った。<sup>(28)</sup>二二日、船頭小工もストを開始、<sup>(29)</sup>ここに全上海港灣労働者のストが達成されたのである。組織面では棧務職工聯合會の他に、海員工會駁船水手部、小輪部が組織されているが、<sup>(30)</sup>苦力の組織化はかなり遅れ、また不十分なものであった。

かくして上海ゼネストは、六月四日までに七萬四〇〇〇人、一三日までに一五萬六〇〇〇人のスト労働者を數えたが、<sup>(31)</sup>このゼネストと上海總工會の意義については次のように評價できるであろう。第一に上海ゼネストは五・三〇事件に對する労働者たちの抗議行動であり、それは彼らの政治意識の高さを證明する。しかも一連のストのかんりの部分が、自發的・大衆的になしとげられたことは注目に値しよう。第二に、労働者たちが多くの場合、そのスト突入前後に労働組合を

自らの手で作くり上げていったことは、鬭争体制の持続性を保障し、また階級的要求を掲げることが可能にした。第三に、だがストに立ち上がった労働者の鬭争目標は必ずしも明確ではなく、電話ストを除けばスト宣言のいくつか「各界と一致行動をとる」「外交の後楯となる」と述べるにとどまる。<sup>62</sup>抗議行動として始まった彼らの行動にその課題を明示し、彼らを反帝民族運動の部隊に編成したのが上海總工會の存在であったと言えよう。總工會はゼネストを宣言するとともに、發砲犯の處罰、賠償、團結權・スト權承認、労働者虐待禁止、などを含む「我々の條件」を發表し、「我々全上海の労働者は以上七條件が達成されるまでは決して復業しない」と宣言した。<sup>63</sup>それはストに立ち上がった労働者の幅広い支持を得、彼らを總工會に結集させたと考えられる。そして第四に、労働組合の組織と上海總工會の指導とによって、上海ゼネストは單なる抗議運動ではなく、帝國主義の上海支配に直接打撃を與える大衆運動となり、上海五・三〇運動の基幹勢力となるのである。しかもゼネストのうち碼頭ストと海員ストはブルジョアジーにボイコット運動を強制する役割をはたし、それが運動の中心を擔ったことはブルジョアジーを含めて各階層の支援を受けることを可能にした。それは上海五・三〇運動の構造を決定し、「ゼネスト體制」を構築するのである。<sup>64</sup>

その精力的な活動と労働組合の結集によって、上海労働者階級の指導權を確立した總工會は、六月中旬にはその内部組織と指導體制を整備している。總工會本部（委員長李立三）には總務科（主任劉少奇、副主任劉貫之・謝文近）、交際科（主任趙子敬、楊劍虹）、組織科（主任吳敏）、宣傳科（主任何松林）、會計科（主任不明）が設けられ、<sup>65</sup>また高郎橋、引翔港、浦東、小沙渡、曹家渡、滬軍營にそれぞれ第一〜六辦事處が設置され、各地の労働組の指導に當たることになった。その幹部の多くは共產黨員であり、二月ストの指導者であった。<sup>66</sup>加盟労働組数も成立時の一五組合から六月七日までに四四組合、一四日までに六六組合、二六日までに七七組合と急速に増大し、七月末には、一一七組合約二萬人が總工會に結集することになる。<sup>67</sup>

この間上海五・三〇運動全體も進展している。六月四日、總工會、商總聯會、上海學聯、全國學聯の四團體は工商學聯



合會を結成し、七日にはその宣言とともに、先決四・正式一三の一七條件要求を發表した。それは運動の鬭争課題の中心に治外法權撤廢と租界市政の回收をおき、言論集會結社の自由、會審公廨回收、租界參政權などを要求し、さらに領事裁判權撤廢をめざすものであり、労働問題では労働者保護法の制定、團結權・スト權承認などが要求された。<sup>38</sup>六月一日、工商學聯は約一〇萬人を結集して上海市民大會を開催し、(一)二四時間以内に一七條件を領事團に提出すること、(二)一二日からの對英日經濟絶交開始、(三)一四日までに政府が一七條件を公使團に提出しなければ全國三罷を通電すること、の三項を決議した。さらに一七日には、北京公使團派遣の六國委員と政府交渉員との上海交渉(二六日開始)に壓力をかけるべく、總工會、商總聯會などの主催で開北市民大會(約三萬人)が開かれ、一七條件堅持が宣言された。<sup>39</sup>

## (二) ブルジョアジーとの對立

上海五・三〇運動は、しかし、當初から運動主體の側での對立を内包していた。それは何よりブルジョアジーの牙城總商會とプロレタリアートを基幹部隊とする工商學聯との運動ヘゲモニーをめぐる對立である。すでに工商學聯結成の際、總商會は「調停者の立場に立つ」と稱して参加を拒否し、六月一〇日には内部に五・三〇事件委員會を組織している。<sup>40</sup>その基本路線は、(一)「單獨對英」といった戦線縮小策、<sup>41</sup>(二)大衆運動ではなく交渉を重視する運動方式、(三)工商學聯一七條件を改惡した一三條要求、に見出せる。特に六月一二日に總商會五・三〇事件委員會が決議し、政府派遣の交渉員に提出された(四)の一三條件は、一七條件の在上海英日陸海軍撤退、領事裁判權撤廢要求、労働者の團結權・スト權要求を削除するなど、共產黨・總工會が指彈したように労働者と民衆の利益を犠牲にした妥協的色彩の濃いものであった。<sup>42</sup>六月一三日、一三條件は上海領事團に提示され、そのまま一六日から始まる上海交渉の中國側交渉條件となった。だが交渉は一三條件すべての解決をめざす中國側と、戒嚴令撤廢など先決四問題以外は權限外とする六國委員團の意見が衝突したため決裂し、外交交渉による解決の道は一頓挫した。<sup>43</sup>

より強く階級間の對立を呈したのが中國企業のスト問題である。既述の如く上海ゼネストは英・日系企業を主對象としたが、紡績と印刷を中心に、相當數の中國企業の労働者が抗議ストを敢行しており、スト労働者の三分の一を占めたと言われる。<sup>(44)</sup>それは帝國主義に實害を與えるものではなかったにせよ、抗議行動としてのゼネストの幅を広げ、反帝民族運動の實働部隊を補充したという點で意義を有し、共産黨も支持していた。<sup>(45)</sup>だが、勿論、ブルジョアジーはストを容認しない。總商會は中國企業スト解除に乗り出し、印刷業資本家は華商中西印刷工人聯合會を、就勞しなければ解雇と、恫喝した。<sup>(46)</sup>また恆豐紗廠は一日からの操業再開を決めたが、總工會側労働者はこれを實力で阻止した。これに對して、上海實業維持會會長陳海天は、ストは持久の策ではないから實業發展をはかるべきだ、として總工會を批判した。<sup>(47)</sup>ブルジョアジー得意の「實業救國」論である。だが、後述するようにゼネスト労働者への救済金支給は彼らの手に握られていたから、ブルジョアジーとの決裂は避けられねばならなかった。このため總工會は労働者の權利を擁護しつつ中國企業の復業に應ずる方針に轉じた。<sup>(48)</sup>その結果、(一)組合承認、(二)スト労働者を解雇しない、組合幹部に休暇を與える、(三)スト中の賃金半額支給、を内容とする復業協定を獲得して、恆豐紗廠の労働者は六月二四日から就勞した。<sup>(49)</sup>この他の中國企業ストも、七月初頭までに解除されている。<sup>(50)</sup>

同じ頃總商會の反大衆運動路線は公共租界開市にもあらわれた。それは上海交渉の失敗に直面した總商會が商總聯合會を抱き込んで大衆的抗議運動からの撤收をはかったものであり、その背景には總商會中樞の産業・金融ブルジョアジーの要請があった。<sup>(51)</sup>上海交渉決裂の翌一九日、總商會は商業團體の代表を集めて、一二日からの開市を決議した。<sup>(52)</sup>これに對して、二〇日、上海學聯と總工會は一萬餘人を動員した大衆集會で「有條件開市」を主張して總商會の動きを牽制した。商總聯合會の側でも、二三日山東路・河南路などの商聯合は「目的を達するまでは誓って開市せず」と宣言して斷乎罷市繼續を主張した。<sup>(53)</sup>これらの工商學聯側の抵抗に總商會も妥協した。總商會はまず開市期日を二六日に延期し、二四日の工商學聯・總商會・納稅華人會合同會議では、(一)二六日開市とともに、(二)對英日經濟絕交、(三)労働者救済、が決議された。<sup>(54)</sup>工商

學聯から見れば、(一)と引き換えに、(二)と(三)の確約が獲得されたのである。

労働者救済問題も總商會—工商學聯—總工會間の係争點であつた。一箇月に一〇〇萬元を要すると言われたスト労働者への生活費支給はゼネスト體制維持の根幹であつた。上海總工會は全國的な支援要請を通電する一方で、總工會への義捐金、上海學聯の募金などを財源に生活費支給を始めていたが、この活動で主導權を握つたのはむしろブルジョアジーであつた。すなわち、六月九日、仁濟善堂、聯益善會など上海の一一の慈善團體を母體に組織された臨時濟安會（主任は總商會系大商人王二亭）が、一〇日以降、總商會に集められた義捐金を財源に労働者への生活費支給を開始するのである。それは反帝民族運動に應えるブルジョアジーの労働者支援活動に見えたが、そこには救済活動掌握によつて労働者の死命を制し、五・三〇運動全體のヘゲモニー掌握をねらう意圖があつたことは否めない。

救済活動は、しかし、しばしば困難に直面し、特に碼頭苦力救済は問題化した。三萬數千を數える彼らは、上海で最も生活基盤の弱い労働者層であり、上海港ストにおけるその役割からすれば最優先の救済對象となるべき存在であつた。しかし、その組織化は遅れ、總工會も員數を確認できなかったから、支給は不定期にならざるを得ず、尠大な人數のために毎回支給額は低額に抑えられた。このため彼らはしばしば總工會や上海學聯、濟安會に群れをなしておしよせて救済金發給を要求し、時には飲食店をおそい、總工會本部にすわりこんだ。また全體的に見ても、救済金支給は必ずしも定期的でなく、勞組は總工會に遅配を訴え、支給額を不満とした労働者の濟安會發款委員毆打事件も發生している。總工會は問題の所在を濟安會の不定期支給に指摘し、その是正を要求し、支給額増額を提起して濟安會と對立した。

以上述べてきたように、三罷闘争に始まる上海五・三〇運動の六月は、ゼネスト體制の確立をみ、運動の高揚期を現出した時期であつたが、總商會と工商學聯—總工會の路線問題などをめぐる對立を基調としていた。だが、この對立が兩者に決定的な決裂をもたらしてはいないことに注意するべきであろう。民族闘争の課題を前に階級矛盾の激化は避けられたのである。そして運動は七月に入つてこの對立點が解消に向かう轉換期を迎える。その契機となつたのは次に見る(一)労働

者救済と検査出貨における總商會・工商學聯の共同行動の實現と、(二)ゼネストの一部後退である。

## 第二章 ゼネスト體制の動搖——一九二五年七月

### (一) ブルジョアジーとの共同行動とゼネストの後退

六月の段階で總商會・工商學聯の係争點となっていた労働者救済問題は、一つの危機を克服して解決された。すなわち七月二日、先の労働者救済決議を受けて、總商會と工商學聯は合同會議を開き、(一)店員・職員は月給の五%、店主・事業主は月給支給額の一〇%を寄附、(二)國產たばこ一大箱につき五元徴收、など四項の救済資金捻出方法を決議していた。<sup>(6)</sup>ところが、この決議に呼應するかにように、翌三日、臨時濟安會は活動停止を決議し、主任王一亭は辭意を表明した。公表された理由は資金不足、碼頭苦力問題、支給額をめぐる總工會との意見對立であつた。<sup>(6)</sup>このため工商學聯は總商會に協力を要請し臨時濟安會の再組織にあたつた。豊富な資金調達能力をもつブルジョアジーを救済活動に組み込み、活動をより組織化することは是非とも必要なことであつたからである。八日以降の協議は成功し、濟安會は從來のブルジョアジー單獨組織から、總商會、工商學聯、總工會、商總聯會、全國學聯、上海學聯の六團體派出委員によつて構成されることになった。同時に救済金發給への四團體以上の署名、受領勞組に對する總工會の證明、などの規則もとり決められた。<sup>(6)</sup>

ここに、ゼネストの力がブルジョアジーに共同行動を強いることにより、ゼネスト體制は組織的には強化された。それは労働運動を中心に展開された上海五・三〇運動の一つの到達點であつた。<sup>(6)</sup>だが、新濟安會の委員長、會計主任のポストを總商會が握つたことに示されるように、共同行動の中で工商學聯側がブルジョアジーを抑え、指導權を發揮することは困難であり、このことは運動の轉換をもたらしした。この點を次の共同行動、検査出貨について見てみよう。検査出貨は、苦力ストのために英・日系碼頭倉庫に滞貨していた中國側物資(米・石炭など八二萬件以上)の搬出を、總商會が要求した

ことに端を發する。<sup>64</sup>ことは市民の食糧問題にも關わりかねず、工商學聯側も苦力ストの一時解除に同意せざるを得なかったのである。このため、七月一三日、總商會、提唱國貨會、總工會、商總聯會、全國學聯、上海學聯、及び倉庫業勞働者の組織碼頭棧務職工聯合會、苦力を組織する上海運輸工會總聯合會の八團體は検査出貨委員會を組織し、碼頭倉庫内の「國貨廠產品」と「五・三〇以前の各種貨物」を検査のうえ出貨することになった。その際、荷主は出貨請求時に價格の〇・五%（非國產品は1%）を検査出貨委員會に納附し、これを勞働者の救済資金に當てることも決められている。<sup>65</sup>検査出貨の實施は當初七月二〇日から一〇日間を豫定されたが、苦力のサボタージュや工部局、アメリカ陸戰隊の妨害のために二度にわたって延期されたすえ、戒嚴司令部の協力を得て、二七日から軌道にのつた。<sup>66</sup>

だが、このブルジョアジーとの共同行動は、一面で救済資金調達の機能を果たすはずであつたにせよ、ゼネスト貫徹よりもブルジョアジーの利益が優先され、そのためにストの一時的撤退が強いられたことは否めない。従つてそれはブルジョアジーの側からするゼネスト體制への搖さぶりとも位置づけられるのだが、これに先立つて、ゼネスト體制は、すでに帝國主義からの攻撃——七月六日に斷行された工部局對中國工場送電停止——に見舞われていた。これがゼネスト體制に大打撃であつたのは、第一に、中國系紡績工場が操業停止におちいり、四萬五〇〇〇もの事實上の失業者が生じたことである。生活費ぎりぎりの賃金しか得ていない紡績工場勞働者にとって失業は即ちに飢餓を意味し、鴻裕紗廠では生活費の保障を求める勞働者のラッダイトすら起こつた。總工會も對策に苦慮し、總商會を通じて華商紗廠聯合會に生活費負擔を要求したが充分な回答なく、ゼネスト勞働者への救済金を減額して彼らの生活費を捻出する手だてを講じねばならなかつた。<sup>67</sup>第二に、送電停止はブルジョアジーを恐怖させ、その壓力は總工會に工部局電氣處スト復業交渉開始を餘儀なくさせた。<sup>68</sup>それは領事—交渉員間で間接的に行なわれていた日系紡績交渉を除けば、ゼネスト主力部隊の最初の復業交渉であり、一七條件貫徹という政治的目標を掲げる總工會にとって、一つの後退を意味した。さらに電氣處以外の市政ストでも、自來水公司ストが閘北の一路商界聯合會の壓力で復業交渉を開始し、電話公司ストは第二組合の派生で失敗した。

再ストでもち直した公共租界電車ストも、公司の監視と外國居留民の義勇團の乗車で平常運轉が確保されようとしていたから、ゼネストの一翼市政ストは著しく勢力を減じたのである。

## (二) 總工會の現實路線

ほぼ同時期、ゼネスト指導部である總工會の運動方針にも變化が生じ始めていた。それを次の四つの事實について見てみよう。

(一) 七月九日、總工會は滬寧鐵路ストの誤報を否定するため戒嚴司令部に書函を送り、「本會所屬の各組合が英日兩國工場でストを主張している以外、其他の工場、例えばアメリカやフランスなどの國の工場では、本會はすべてストを主張していない」と言明した。(二) 同九日の總工會代表會議は、(1) 日系紡績スト問題では日本側が勞組提出條件を承認次第だちに交渉に入り、以後は對英ストに全力を集中する、(2) 小商人の販賣物をボイコット検査で妨害しない、ことを議決し、さらに(3) 勞働者に「文明對附」を要請し、資本側の就勞強制にも、戒嚴司令部・警察に報告して處置するよう通告した。(三) 同一四日、總商會會長虞洽卿や商總聯會副會長鄒志豪らを招いた宴會で總工會委員長李立三は、總工會の「軌外不法の行動」や救済金不正使用の風評を否定し、勞働者に「嚴守秩序」を求めていると釋明し、救済活動協力を要請した。(四) 四日の總工會の勞働者への通告は、確かに李立三の言葉どおり「嚴守秩序」を強調し、「たとえ工賊、漢奸、仇貨販賣の奸商に對しても、我々は文明對附せねばならない」と要請するものであった。

これらの事實は次のことを意味すると考えられる。第一に、總工會はこの時期から、政治ストとしてのゼネスト貫徹ではなく、ストの解決に動き始めた。その際日系紡績スト収束が優先されたことは、英日間の矛盾を利用したと評價できるにせよ、總商會の戦線縮小策（單獨對英）に迎合するものとさえ言えた。第二に、總工會の運動路線の力點の一つが、總商會に勞働運動を公認させることにおかれるようになったことである。勞働者救済や検査出貨で、總工會と總商會との

開には共同行動が始まろうとしていた。これを背景に李立三ら總工會指導部は麾下の勞働運動をブルジョアジーに認めさせ、總商會との協力關係を保持しつつ將來のスト解決を有利に導こうとした、と考えられよう。そのために總工會は勞働者に對する統制強化に乗り出すわけだが、同時にそれは、第三に、上海を制壓していた奉天派軍閥の彈壓に對する豫防を意味していた。これは總工會の武裝力の缺如の結果である。總工會は各組合レヴェルの糾察隊を勞働者の自衛力として統括することをせず、救済金支給の際の警備も戒嚴軍や警察に依存していたし、また總工會本部や浦東の第二辦事處の警備も閘北保衛團によって行なわれている。七月二〇日、總工會は碼頭苦力による騒動を恐れて本部を移轉させたが、移轉先は戒嚴司令部の鄰なのである。戒嚴司令官邢士廉がスト強制禁止を布告し、勞組に對する干涉を始め、劉華、孫良恵らの逮捕を試みていたにもかかわらず、彈壓に對する抵抗は準備されなかったと言えよう。

要約すれば、(一)イギリス主敵論に基づくスト解決路線、(二)ブルジョアジーとの協調策、(三)勞働者への統制強化による彈壓豫防策、の三點がこの時期の總工會の路線に指摘できるわけだが、それらは中國共產黨の方針に背反、或いは少なくとも乖離するものだった。第一に、共產黨は五・三〇運動を英日のみならず米佛をも含めた全帝國主義に對する鬭争としてとらえ、ブルジョアジーの戦線縮小策には斷乎反對を唱えていた。第二に、五・三〇以前には共產黨は「大商賈紳士」を「國を賣り平民を搾取する」階級と規定し、總商會の一三條件提示後はこれを妥協派として排撃していた。當時共產黨が依據しようとする國民革命の主體勢力は、勞働者、農民、學生、中小商人であった。第三に、共產黨が打倒對象としたのは帝國主義とその走狗たる軍閥勢力、特に奉天派軍閥であったことは言うまでもない。従つて六月末から勞働者・農民の武裝自衛、軍閥への抵抗が主張されていたのである。

ところで上海における五・三〇運動は基本的に、(一)ゼネストを中心とする實力行動によって帝國主義に打撃を与え、(二)市民大會などの大衆的抗議運動を楨杆に外交交渉に壓力をかける、という二つの鬭争形態が基軸をなしたが、その運動推進を保證するのが(三)工商學聯のヘゲモニー掌握であった。しかし、(一)が帝國主義に大打撃を與えつつも、ゼネスト體制そ

のものが動搖を始め、(二)が上海交渉決裂と北京公使團の交渉遷延策のため無力化され、(三)が總商會の策動と奉天軍閥の上海制壓によって弱體化し始めた時、運動をいかなる形で更に展開せしめるかが次なる課題となっていた。この時点で共產黨中央は、七月一日、(一)不平等條約撤廢鬭爭、(二)革命團體結集による全國的運動指導機關設立、を提唱し、不平等條約撤廢宣言、反動軍閥武裝解除、言論出版集會結社の自由、團結權スト權の獲得、勞農武裝自衛、などの鬭爭方針を掲げた<sup>(7)</sup>が、この中央突破的強硬路線に對し、その上海における實働部隊である總工會の指導部は極めて現實的な路線を選択していたのである。それは當該段階での上海五・三〇運動の狀況に即したものであったが、ブルジョアジの階級利益貫徹を許し、彈壓を容易にする危險を内包していた。

總工會の現實路線はまず七月中旬からの個別的なスト解除にあらわれる。七月一日、アメリカ系瑪禮蛋廠のストが解除され、續いて一六日、フランス系法興公司の印刷工たちが復業、二五日には交渉を妥結させていた自來水公司の全勞働者が職場に復歸した。また學徒のストをめぐって店主側と對立していた洗衣工會にも總工會は復業を指令し、洗濯業勞働者たちは二五日からはば全員復業した<sup>(7)</sup>。さらにイギリス系の祥泰鋸木行(二六日)、安利牛羊皮廠(二九日)、日系の成華玻璃廠(二八日)もそれぞれストを解除されたが、これらの三工場の復業協定ではいずれも無條件に勞働組合を承認し、二〇%程の賃上げや有給休暇、日曜勞働の賃金倍額支給なども規定されて、勞働者の基本的要求を相當程度満足させるものとなっていた<sup>(7)</sup>。まず非英日系企業のストと商總聯會の反對を受けていたストを解除し、英・日系でも資本側の讓歩が得られるところでは復業に應ずる、というのが總工會の方針であったと考えられよう。

さらに總工會は日系紡績に對する要求條件をも相當軟化させている。もともと六月二三日に總工會が發表した要求條件は、

(一)勞働組合の勞働者代表權承認

(二)傷亡者への賠償

(三)犯人處罰

(四)賃金二〇%増加



(d) 賃金・賞與の全額大洋建て支給

(e) 以後ロックアウトの手段に訴えないことを聲明すること

(f) 日本人は以後工場内に武器を携行しないこと

(g) スト中の賃金全額支給

(h) 今回のストで労働者を解雇しないこと、第一次スト後の解雇者を全員復職させること

であり、それはほぼ當初の總工會七條件にもとづいていた。だが日本側の上海日本人紡績同業會も強硬姿勢を保持したため、交渉は難航した。七月六日、虞洽卿、許沅らを交えた工商學聯の會議は、この要求條件のうち(四)と(八)の賃上げ・スト  
中賃金の要求を半額にするなど要求を緩和した新たな要求條件を内外綿に提示したが、これも日本側の受け入れるところ  
とならなかった。そこで二三日、總工會は日本側が特に難色を示した勞組承認條項を、北京政府の工會條例制定、治安維  
持確定後にまづものとし、賃上げ・スト中の賃金は要求額を明示せずに後の協議によると改めた妥協的な條件を交渉員を  
通して日本側に提示したが、それは數日前に日本側が決定した解決方針への譲歩の結果であつた。<sup>(80)</sup>

### 第三章 ゼネスト體制の崩壊——一九二五年八・九月

#### (一) 總工會の八・一〇會議

一方、七月下旬以降、戒嚴司令部の彈壓活動は本格化する。七月二三日、戒嚴司令部は工商學聯、海員工會、洋務工會  
を治安紊亂、スト強制、復業妨害などの名目で封鎖し、勞組幹部らを逮捕した。日本の出先官憲ですらイギリスの教唆を  
疑う程の露骨な運動彈壓である。<sup>(81)</sup>さらに八月五日には上海印刷工人聯合總會にも封鎖命令が下り、解散を強要された公共  
租界電車工會は、六日やむなく復業交渉に入った。<sup>(82)</sup>運動の主體の側でも、封鎖解除(二八日)後工商學聯はその改組問題で  
商總聯合會の反對を受けて八月初めから約三週間機能停止に陥り、臨時濟安會は資金不足と總商會代表委員辭任という困難  
に直面していた。<sup>(84)</sup>上海五・三〇運動の退潮、ゼネスト體制維持の困難化は明らかになりつつあつた。<sup>(83)</sup>そしてこの時點で總

工會は路線轉換を明確にし、現實路線に沿った新たな運動方針を發表するのである。

八月一日、總工會は代表者會議を開催し、委員長李立三は「上海事件發生以來現在に至るまで二箇月、外人は斷乎として引きのばし手段をとり、我が政府も速やかに解決できず、困難な状況となっている。我が工界のスト労働者は耐え難い痛苦をなめながら目的の完全達成をめざしてきた。だが着實な前進には確實なステップを踏まねばならない」と述べて、次の對工部局新要求條件を含む、執行委員會議決の「最低復工條件宣言」を發表した。

(一) 會審公廨の無條件回收

(二) 中國人の租界における出版言論集會結社の自由

(三) 租界中國人に外人と同等の參政權を與えること

(四) 労働者の労働組合組織權 労働組合の労働者代表權承認 労働者の一律復業

(五) ストを理由に労働者を解雇しないこと

(六) スト期間中の賃金五〇％支給

(七) 賃金一五％増加、賃金の全額大洋建て計算

(八) 労働者を優遇し、特に女工・幼年工の労働條件を改善すること

(九) 死傷した學生・労働者に對する賠償

これらの新要求條件を完全に達成した後、運動の第二段階として、海關、租界、領事裁判權の回收を要求する、というのが宣言の内容であり、李立三の労働者に對する説明であった。會議ではさらに、ほぼ妥結に近づいていた日系紡績復業交渉の現状が、その解決後は對英鬭爭に全力を集中する方針とともに報告された。<sup>69</sup>

新要求條件は、(四) (八)の労働階級獨目の要求と、(一) (三)及び(九)の民族的要求とに分けられる。前者では從來のスト權承認條項を、(五) (六)によって代替し、賃上げを新たに掲げ、後者では全國的課題をたな上げして上海のみにおける政治課題解決を提起したものである。總工會七條件、工商學聯一七條件に比較すればかなり後退したものであることは否めないが、總工會はゼネストの隊列をたて直し、階級的勢力を保持しつつ段階的政治鬭爭をめざしていた。

(二) 復業交渉——三大スト解除とゼネスト收束

八・一〇會議を受けて、翌一日、李立三ら總工會代表は商總聯合會の鄒志豪、潘冬林とともに交渉公署に赴き、交渉員許沅、滬海道尹から日系紡績復業協定案を提示された。一二日、以下の内容の日系紡績復業協定が上海總領事矢田七太郎と交渉員許沅との間で調印された。

- (一) 工廠は治安維持確定後、中國政府が公布する工會條例に據つて組織された労働組合が労働者代表權をもつことを承認する。
- (二) スト中の賃金は支給しないが、善良な労働者が長期の失職で受けた困苦に對して各工場は憐惜同情を表明し、相當の援助を與える。
- (三) 各労働者の賃金はその技術の進歩に従つて當然増加させる以外に、労働者の生活情況を斟酌し、中國紡績と協議（賃上げを）して實施する。

賃金は從來大洋で計算し、端數だけを習慣上小洋で支給していたが、以後は端數を次期に繰り入れ、一律に大洋で支給し、勤務記録に記入された賞與も大洋を支給する。

(四) 工場の日本人は、平日工場に入る際當然武器を携帯しない。

(五) 工場は理由なく労働者を解雇しない。労働者優遇に留意する。

(附則) 自家電力をもつ工場は、ただちに操業を開始し、その他は工部局の送電開始後に復業する。

この他、復業援助金として日本側から一〇萬元、北京政府・總商會から一〇萬元の支給が約束されていた。<sup>(87)</sup>しかし、賃上げが明示されず、組合承認も不確實なこの復業協定が下部労働者の反撥をかうのは必至であつた。一二日、總工會交渉委員は、(一)工會條例を速かに公布すること、(二)一〇%の賃上げを總商會が保證すること、(三)スト中の賃金三分の一を先に支給すること、(四)協定の第二條の取り消し、(五)第一條の「治安確定」と第五條の「平日」の字句削除、を交渉署に申し入れ、同日の總工會代表會議では、協定の一部修正要求と、その他の條項承認の方針を報告した。だが、日華紗廠工會は八月一三日、協定の否認、最低復工條件九條の擁護を通電し、多くの労働者は、修正要求五項の貫徹までは復業しないと反撥した。<sup>(88)</sup>

このため一五日、總工會指導部は日系工場勞組代表會議を招集し、説得に努めた。議長吳敏はそこで勞働者の不滿を認めつつも、「大局を全うするためには忍耐せざるを得ない」と辯解した上で、(一)工會條例公布後に正式に組合を組織する、(二)一〇%の賃上げを總商會が文書で保證する、(三)スト中賃金の三分の一を總商會乃至總工會經由で復業前に支給する、の三項を新たに要求し、これが達成されるまでは復業を認めない、と勞働者に約束したのである。

だが總工會に日本側との直接交渉のチャンネルがない以上、折衝の相手は總商會とならざるを得ない。八月一六日、總務科副主任謝文近は鄺志豪とともに總商會會長虞洽卿と協議し、(一)工會條例は一週間以内に公布される見込、(二)賃上げを向こう三箇月は政府が保障し、以後は日本側に實施させる、これを總商會が保證し、そのために中國系紡績の賃上げも約束する、(三)總商會負擔の復業援助金を二六萬元に増額し、一八日にも支給する、との回答が得られ、この他協定調印後一〇日間の賃金を總商會が負擔することも約束された。勞働者はなお總商會の正式な文書保證を要求し、内外綿の二〇日からの就勞命令にも抵抗したが、それは二二日になって得られ、これを受けて二三日、總工會は二五日からの復業を指令した。

ここに最も長期のもので三箇月を越えるストをたたかいた日系紡績工場勞働者の闘争は、勞組の勞働者代表權、賃上げを約束されることで、一應の勝利を見た。だが、その闘争終結とそこに至る過程は總工會指導下のゼネスト體制に次のような問題をもたらしことになる。第一に、再要求三項の交渉の際、總工會が折衝の相手を總商會とせざるを得なかったことは、以後の復業交渉へのブルジョアジーの介入、ひいてはそのヘゲモニー掌握を招來した。以後の復業調停者の大半は總商會會長虞洽卿と商總聯會總務主任潘多林なのである。第二に、工會條例にせよ、賃上げにせよ、あくまで約束されたにすぎず、空手形に終わる可能性を排除できない。第三に、この時点で總工會は紡績以外の日系工場スト及び英系工場ストは堅持し、新要求條件貫徹をめざすことを各勞組に通告していたが、しかし一方でスト解除をより妥協的な條件で認めながら、他の勞働者にスト堅持を求めるのは無理な相談であった。八月二一日、英米煙草公司の大英煙草工會は條件

を提示して會社側と交渉に入り、日系の東亞製麻袋工會、江南製革廠工會など四組合も潘冬林に調停を依頼している。<sup>64</sup> 第四に、日系紡績復業協定は以後の復業交渉における資本側のガイドラインとして機能し、それ以上の要求實現を困難にした。八・一〇會議の新要求條件貫徹路線は早くも破綻の兆しを見せたのである。

この間、碼頭苦力ストも失敗に終わっていた。七月末以來の検査出貨は八月九日に豫定の出貨を終えていた。ところが、一〇日から四日間、苦力一人当たり計四元が支給されるはずの勞賃兼救濟金が一〇日支給の一元だけで途絶した。検査出貨委員會公約の救濟金釀出三〇萬元が、洋布公所などの不正出貨・非協力のためにわずか三萬五〇〇〇元にとどまったためである。<sup>65</sup> 苦力たちは會社側の工頭層を利用した就勞強制、スト破りを阻止し続け、検査出貨に協力し、しかも七月末の通常の救濟金支給は遅延のうえ検査出貨終了時の支給に代替されていたのであるから、この事態に彼らが激昂したのも無理はない。一日、彼らは大學してまず濟安會、ついで總商會、總工會におしよせ救濟金支給を要求したが、これらの機關も資金不足などを理由に、彼らの切實な、そして至極當然な要求に應じなかった。上海運輸工會は翌日抗議集會を開くことを決めたが、一部の苦力たちは總工會を取りまいて動かなかった。<sup>66</sup> 翌一二日にも騒動は續き、虞洽卿經營の三北輪船公司の持船は荷役作業を阻止され、總工會代表が折衝中の總商會は彼らに包圍された。恐れをなした總商會は漸く救濟金發給を受諾、他に工商學聯、提唱國貨會、濟安會が資金を融通し、一三日、救濟金の殘額が苦力たちに支拂われた。<sup>68</sup> だが一五日、臨時濟安會と總商會はそれぞれ苦力への救濟停止、援助拒否を聲明し、總工會にスト解除を勧告した。糧道を斷たれ、生活に困窮する彼らは復業せざるを得なくなり、組織整備を終えたばかりの上海運輸工會は苦力への復業指令を最後に活動停止に追いこまれた。<sup>69</sup>

ブルジョアジーの五・三〇運動からの離反も明らかになった。検査出貨に協力しなかった洋布公所など商業ブルジョアジーは、五・三〇以前購入の英日貨移出を主張し、總商會もこれを検討していたが、八月一五日、總商會は碼頭スト援助打ち切り聲明と時を同じくしてその全國的販賣を全國の商會に通電したのである。<sup>600</sup> この時点で總商會はボイコット運動か

らも撤退を開始したと言える。だが、碼頭ストは解除されても、なお海員ストはボイコット中止にとつて大きな障害であった。このため總商會會長虞洽卿は日本側を代表する王一亭（日清汽船買辦）とともに、一九日、南・北均安公所などの海員工會下部組織の代表を招集し、日本船海員の復業を働きかけた。ここで（一）スト中の賃金支給、（二）賃上げなどで基本的な合意が得られ、二〇日復業協定が調印された。二一日、海員工會は組合大會を開催して日本船海員の復業を發表した（但し英船ストは堅持）が、總工會への報告はこの日になってからであり、日本船海員ストは全く總商會ベースで解除されたのである。<sup>(40)</sup>

こうして上海ゼネストの三大スト——總工會の基幹部隊である日系紡績工のスト、ボイコット運動への強制力をも持った碼頭ストと日本船海員スト——は解除された。そのことは上海ゼネスト體制の崩壊を意味していた。續いて八月末から九月初めにかけて上海曹家渡絹糸廠、江南製革廠、公興鐵廠、中華電氣製作所、東亞製麻袋廠などの日系工場復業交渉が紡績協定をベースに進み、ストが解除されていった。<sup>(41)</sup> また工場への送電の鍵を握る工部局電氣處の復業交渉も八月末から軌道に乗り、九月三日、許沅、虞洽卿、潘冬林を調停者とする復業協定が調印され、五日、總工會は復業を指令した。<sup>(42)</sup>

操業再開を目前にした中國系紡績工場労働者も條件闘争を開始した。八月二十九日、中國紡績工組合會議は、（一）組合承認、（二）一律復業、（三）休業中の賃金支給、四端數を含めて賃金の大洋建て拂い、（五）日系と同様一〇%の賃上げ、（六）男女工の賞與・賃金の平等待遇、の六項目を復業に際して要求することを決議していたが、工部局電氣處ストの解決後、總工會は總商會にこの六條件を提示して調停を依頼した。總商會・華商紗廠聯合會は基本的にこれを受け入れたが、（三）の休業中の賃金については、労働者の要求八元、總工會案六元に對して華商紗廠聯合會は二元を回答し、總商會の調停で三元の回答が得られたにすぎず、また總商會は（一）と（六）については正式な保證を與えなかった。だがここでも總工會指導部は妥協的でした。九月六日に招集された中國系紡績組合會議で議長劉少奇は總商會の三元案受諾で労働者を説き伏せ、八日の同會議は（一）・（六）二項貫徹を決議したにもかかわらず、翌九日總工會は總商會保證済みの四項だけで復業を指令したのであ

る。

### (三) 中國系企業經濟鬭爭と運動彈壓

かくして上海ゼネストは收束に向かった。總工會の八・一〇會議路線は（地方的）民族課題と労働者の階級的要求を兩輪とする新要求條件達成をめざしたはずであったが、更に一步後退して民族課題はイギリス系工場ストにのみ負わせられ、日系工場を中心とする復業交渉は組合承認や賃上げ、スト中賃金支給などの階級的要求を内容とする條件鬭爭となった。しかもブルジョアジーの介入は復業交渉を分斷し、復業條件を最低限のものに抑えた。一方でそれは總工會の現實路線の歸結であつた。

しかし、この時期政治ストとしてのゼネストの退潮に對して、新たな經濟ストの潮流が生まれつつあつた。八月中旬以降の中國系企業における労働者の鬭爭である。それは八月一七日の郵便局ストに始まるが、特に印刷業を中心とした。この産業は、中國系企業の中で最もよく労働組合が組織され、總工會傘下の最初の産別組織である印刷總工會もすでに組織されている。まず八月二二日、上海最大の商務印書館の労働者が賃上げ、待遇改善などを掲げてストに入り、發行所職工會、印刷所工會、總務處職工會の三組合は合同して執行委員會を成立させ、それぞれの要求を合併して會社側に突きつけた。これに對して會社側は消防隊に労働者糾察隊を襲撃させ、また主任クラスに第二組合を組織させて切りくずしを策動したが、労働者の團結は揺るがなかつた。二四日には編譯所の編譯所同人會もストに参加、これを加えて中央罷工委員會が組織された。六日開闢われたストの結果ついに會社側が折れた。二七日、工會條例公布後の組合承認、一〇〇〜三〇%の賃上げ、スト中の賃金支給、女工の産休、勞災保障などを内容とする復業協定が獲得され、労働者はほぼ全面的に勝利したのである。續いて、中華書局の労働者が立ち上がった。労働者の賃上げ要求に、會社側は先手を打って、八月二六日、賃上げを發表したが、なお労働者は不満として二八日に發行所、二九日に印刷所の労働者がストに突入したのである。だ

がここでは勞働者の足並がそろわず、發行所は二九日に早くも會社側におしきられて交渉を妥結させ、印刷所でも一五部門中五部門がストに入ったにすぎない。會社側の賃上げ案が月工（月給制）と包工（出来高制）を分斷したためであり、後者がストの主力であつた。しかし勞働者は上海總工會の支援を受けながら、工頭をストに参加させる戦術をとり、全工場の機能をマヒさせることに成功し、五日間のストののち、會社側の譲歩を引き出した。復業協定は（一）工會條例公布後の組合承認、（二）包工の月工なみ賃上げ（一〇％）、（三）勞働時間短縮（八時間半）、である。印刷業のストではこの他書業公所印刷工（印刷總工會第六工會）の闘争（9・1—27）<sup>(10)</sup>や世界書局、大東書局、華商中西印刷工人聯合會の闘争があり、さらに中華工業廠のスト（9・6—24）<sup>(11)</sup>が總工會の支援も受けて敢行され、華商電車公司と滬杭寧鐵路の勞働者も賃上げを運動している。

そしてこれらの中國企業における勞働者の闘争は、直接上海總工會の指導下に發動されたものではなかつた<sup>(12)</sup>。上海ゼネストの外延的擴大と位置づけることができる。ゼネストは外國企業を主對象とし、反帝民族運動の政治課題達成を第一の目標としていたが、その勞働運動としての高揚は、初期の中國企業抗議ストに見られるように、中國企業に働く勞働者をもとらえ、彼らに勞働組合を組織させていた。しかも日系紡績ストの背景である低賃金や長時間勞働、劣悪な勞働條件は中國企業でも何ら變わらず、物價高騰や銅元低落による生活條件の惡化は全上海勞働者共通の問題であつた。従つて總工會の指導とは別にこのストは斷續的に發生していたが、それがこの時期に顯在化するのには、民族闘争としてのゼネストが収束に向かい、復業交渉では階級的要求が前面に出るようになったことと無關係ではない。不充分ながらもそこでは組合承認や賃上げが達成されようとしていたのであり、このことに刺激を受けた中國系企業の勞働者たちが、自らの闘いで階級的要求を獲得しようとしたと考えられる。

しかし他方、總工會指導下の勞働運動には帝國主義、軍閥、今や運動を離反したブルジョアジーの彈壓が開始された。まず、ようやく復業したばかりの申新、恒豐、日華、公大、豐田、内外綿などの中國系・日系紡績工場では勞働組合の幹



部たちが次々に解雇された。また喜和では會社の教唆によつて委員長李勝年が警察に逮捕され、労働者は抗議ストに突入した。<sup>(11)</sup>警察の介入はもとより、復業協定で労働者の一律復業が認められている以上、これは全くの違約行為であり、労働運動に對する資本の攻撃である。これに對して總工會は九月一三日、日系紡績の労働者解雇を非難し、支援を訴える聲明を發表し、一五日には中國紡績労働者の復職につき戒嚴司令部・警察・滬海道尹に協力を要請した。<sup>(12)</sup>大部分のゼネスト企業でストが解除され、また復業交渉が進められていたこの段階で總工會ができたことは聲明や請願だけであつた。ゼネスト體制の崩壊はそのまま上海プロレタリアートの武裝解除を意味していた。しかもこの時點で頻發した中國企業のストは戒嚴司令部の彈壓に格好の口實を與えた。一八日、戒嚴司令部は「政客學生がゴロツキをひきこんでつくつた」總工會が、労働組合の名を利用してストを煽動、治安を亂し、労働者の復業を妨げている、として總工會本部に派兵、これを封鎖し、傘下の「非合法」な組合の解散を命じたのである。總工會本部の劉貫之や楊劍虹は逮捕され、上海を離れていた李立三にも逮捕狀が發せられた。續いて總工會の主力組合の一つである中國系紡績の申新、恆豐、永安など一六組合の解散が命ぜられた。五・三〇以後上海労働者階級を指導してきた上海總工會の労働者に對する最後の指令は、(一)ストをするな、(二)秩序を守れ、(三)組合は平常通り活動を續けよ、(四)イギリス工場ストは堅持せよ、であつた。<sup>(13)</sup>

## 終章

以上述べてきたように、五・三〇以來上海總工會が指導してきた上海労働運動は、その民族的課題を達成できず、また階級的課題も不十分なまま敗北することを餘儀なくされた。その要因として、ソビエトのパヴェル・ミフは、(一)農民・都市貧民と連合できなかったこと、(二)ブルジョアジーが運動から離反したこと、(三)他都市の労働者と連帯できなかったこと、などを指摘し、鄧中夏もほぼこの見方を踏襲している。<sup>(14)</sup>だが、これらの要因でとりわけ重要なブルジョアジーの運動離反は當初から豫想され得たことであるにもかかわらず、運動の過程、特に共同行動の中でこれを抑えることができなかった。

ったことに運動の限界があつたのである。そして、總工會の七月中旬以降の現實路線は労働者救済におけるブルジョアジ  
ーとの共同行動を維持するために検査出貨に協力し、またその「單獨對英」路線に歩み寄り、要求條件を軟化させて、  
五・三〇運動におけるプロレタリアートの唯一の武器であるゼネストの力を弱体化させた。そして八・一〇會議の新要求條  
件獲得の方針は、總工會傘下の重要な部隊でありながら弱體な組織しかもち得なかつた碼頭苦力ストがブルジョアジ  
ーの裏切り行爲によって失敗し、日本船海員ストがブルジョアジ  
ー主導で解除され、日系紡績復業交渉がさみだれ式に他の日  
系工場スト解除を招來した時に、更なる後退を強いられた。現實路線はブルジョアジ  
ーの運動離脱を許し、運動後半にお  
けるそのヘゲモニー掌握を可能にしたのである。

次に中國共產黨中央の五・三〇運動における指導を見てみよう。四全大會で國民革命におけるプロレタリアのヘゲモ  
ニーを提起し、(1)労働運動を先頭とする民族運動の展開、(2)獨立した労働運動の推進、を基本路線としていた中共中央は、  
運動が開始されると、(1)工商學聯という統一戦線戦術をうちだし、(2)ブルジョアジ  
ーの妥協性が明らかになるやこれを徹  
底的に攻撃し、(3)工商學聯に対しても左からゆさぶりをかけ、(4)軍閥に對する抵抗を呼びかけ、(5)不平等條約撤廢に代表  
される徹底した反帝民族闘争展開を志向した。だが、これらの路線・諸方針のいくつかは、上海五・三〇運動において貫  
徹されがたかつた。その民族闘争と階級闘争の同時的展開の方針は、日系在華紡における労働運動として推進されたが、  
結果的には民族闘争が優先され、一部の紡績工場を除けば、中國系企業の労働者組織化は五・三〇運動開始時まで進展し  
てはいない。それは共產黨が民族運動におけるプロレタリアのヘゲモニー掌握のための戦略を具體化しなかつたことを意  
味する。共產黨のブルジョアジ  
ー攻撃は、中國系企業の労働者の力でブルジョアジ  
ーを制壓し、その運動離反を防ぐ戦術  
に具現されるべきであつたが、その組織的基盤を缺いていた。總工會傘下の有力組合である紡績工組合も、送電停止によ  
る操業中止のために無力化されていた。軍閥に對する武装自衛、抵抗の主張も生まれたばかりの總工會にとっては難題に  
すぎたと言えよう。七月一〇日の原則的な運動路線提起も上海五・三〇運動に關する限り、有効性を持たなかつた。運動

の過程でブルジョアジーと協力し、戒嚴軍の彈壓を警戒せねばならなかった總工會指導部は現實路線を選択し、八・一〇會議では當初共產黨が最も反對していた地方課題解決・單獨對英路線に踏みきったのである。

それでは、五・三〇運動時期の上海労働運動の意義はどこに求められるであろうか。それは何より、労働者が民族運動の主力を擔い、その過程で階級的労働運動を創出したことである。確かにその課題は充分には達成されなかったのだが、二〇萬を超える労働者が労働組合に組織されて總工會に結集し、ゼネスト労働者のほとんどが就労時の賃金を下回る救済金で、八月中旬まで二箇月を超えるストを闘い抜いた。彼らは組合承認などの階級的要求を掲げつづけた。そして、一旦妥結した日系紡績交渉を突き上げて再交渉にもちこみ、中國系紡績就労交渉でも妥協を排して要求の原則を守ろうとしたのは、むしろ下部の労働者大衆であった。八月中旬以降の中國系企業の労働者の闘争も、その階級闘争性において高く評價されるべきであろう。彼らの労働組合はゼネスト突入時に大衆的につくりあげられたものであったし、その力を背景にした總工會も「學生や主義者」の幹部組合ではなかった。<sup>(121)</sup>五・三〇運動において、共產黨指導下の労働運動はその課題を擔いうる労働者大衆という基盤を獲得したのである。

最後になるが、これで上海における労働運動が全く収束させられたわけでは勿論ない。妥協的な中でも労働運動の公認化をめざした總工會の路線は、反動軍閥をもってしてもそのすべてを壊滅させることはできなかった。印刷・紡績・鐵廠などの労働者は、九月二三日、上海工人代表會議を組織し、<sup>(122)</sup>労働者の階級的勢力を保った。復業協定の履行や賃上げを求めるストが相つぎ、<sup>(123)</sup>一〇月二三日の五・三〇事件再調査反對の市民大會では三萬六〇〇〇もの工場労働者が一日ストを敢行した。そして奉天軍閥の上海撤退後、上海總工會は再建され、反帝・反軍閥闘争に再びとりくむことになる。<sup>(124)</sup>それは國民革命軍の北伐に呼應する上海蜂起への道に他ならない。

本稿で利用した新聞については以下の略號を用いる。『時報』↓時 『申報』↓申 『熱血日報』(一九八〇年影印本)↓熱  
なお日附はいずれも一九二五年のものである。

- (1) 以下、主なものを挙げる。小杉修二「五・三〇運動の一考察」(野澤豊編『中國國民革命の研究』、一九七四年 所收)は、全國的な運動展開を反帝・階級闘争の視座から敘述した論文であるが、上海労働運動の評價については、橋樑の説などを無批判に引用している。新村恭「中國労働者階級の成長過程と五・三〇運動」(『歴史評論』二四三號)は、上海五・三〇運動に関する限り、鄧中夏『中國職工運動簡史』の祖述にとどまる。中村隆英「五・三〇事件と在華紡」(『近代中國研究』第六輯 所收)は日系在華紡の労働者状況と労働運動、その復業交渉を扱う。また中國の五・三〇運動研究では黃逸峰「五卅運動中的大資產階級」齊武「五卅運動的歷史的意義和經驗教訓」(『歷史研究』一九六五年三期)が代表的であるが、労働運動については概説的・公式的に与えられるにすぎない。專論としてはジャン・シエノの研究(Jean Chesneau, *The Chinese Labor Movement 1919-1927*, translated by H. M. Wright, 1968, Chapter XI, *The May Thirtieth Movement*)、ニュートのカルトノヴァの論文(A. И. Каргунова, *Деятельность Шанхайского совета профсоюзов в июне-августе 1925 года. Проблемы Востоковедения*, 1960-2.)、ハ・グルーニン「一九二五—二七年の中國革命について」(『極東の諸問題』第四卷四號)があるが、いずれも、運動の具體的分析に乏しく、上海ゼネストの過程や總工會の成立、運動におけるゼネストの推移などの分析が不十分である。
- (2) グルーニン「コミンテルンと中國共產主義運動の生成(一九二〇—一九二七年)」(國際關係研究所譯『コミンテルンと東方』、一九七一年 所收)二三〇—三四頁。
- (3) 高綱博文「日本紡績資本の中國進出と『在華紡』における労働爭議——5・4と5・30時期をつうじて」(『世界史における地域と民衆——一九八〇年度歴史學研究會大會報告——』、一九八〇年 所收)
- (4) 小杉修二「反帝國主義革命における中國國民黨」(野澤豊・田中正俊編『講座中國近代史』5、一九七八年 所收)。氏は、「政治的民主主義の缺如が労働組合組織の發展を阻んでいた」と前提し、『第一次中國労働年鑑』の記述にもとづいて、五・三〇運動を指導した上海總工會を、「主義者と學生」の「幹部組合的體質」をもつと斷じ、五・三〇時期の労働組合の急増を「上からの政治力で達成された」とされる。
- (5) 鄧中夏『中國職工運動簡史』(一九三〇年、中國現代史資料叢刊本を利用)、可芳「一九二五年上海日商紗廠罷工之内幕及始末記」(一九二六年)、上海日本商業會議所『邦人紡績罷業事件と五卅事件及各地の動搖』(一九二五年、以下『五卅事件』と略稱)、滿鐵庶務部調査課『上海事件に関する報告』(一九二五年、以下『報告』と略稱)、宇高寧『支那労働問題』(一九二五年)、『東方雜誌』五卅事件臨時增刊(一九二五年七月)、『五卅運動片斷回憶』(一九五八年)、李立三『紀念蔡和森同志』(『紅旗飄飄』五 所收)などによる。また、二月ストにつ

いては前掲中村論文、高綱論文、上海工團聯合會については、小杉修二「上海工團聯合會と上海労働運動」(『歴史學研究』三九三號)を参照。

(6) 張國燾『我的回憶』第二冊、四二五頁。

(7) 前掲李立三回想。なお張國燾は、共產黨の運動指導機關設立決議を五月三〇日のこととしているが(前註参照)、張がその構成團體の一つに挙げる上海總工會は五月三〇日の時点ではまだ成立していないから、李の説の方が正しいと考えられる。

(8) 鄧中夏前掲書一八四頁、上海學聯編『五卅後之上海學生』(『近代史資料』一九五八年一期 所收)、三七七八頁。なお、フランス租界の罷市は六月五日だけで、華界は罷市をしていない。

(9) 張維楨(當時中共上海地區委員會所屬、五月一五日來滬)は、「上海總工會は成立したばかりの頃は秘密(組織)であった」と述べている(張維楨同志談上海「五卅」運動)『黨史研究資料』(所收)。また總工會自身は、官署への認可申請書の中でその成立事情を、五月二日の準備會議を経て一八日に正式大會で成立した、と説明している(時8・11「總工會呈五機關請准備案」)。ともに五月中旬における共產黨系組合の結集をうかがわせる。また張維楨、劉貫之によれば、五月三十一日に勞組會議で上海總工會設立が決議され(張「一九二八年以前上海工運の一些情況」『革命史資料』一 所收、劉「關於一九二四—一九二五年上海工人運動的回憶」『中國工運史料』一九六〇年一期 所收)、張國燾はこの日に事務所を開設し、六月一日に成立大會が開催された、とする(張前掲書四二九頁)。なお張國燾は總工會的の成立時に、會長李立三、總務處長劉少奇、

交際處長楊劍虹が選出されたとする。が、このうち楊劍虹は後述する洋務職工會的の指導者で、この組合が總工會加盟と、代表として彼を總工會に派遣することを決めるのは六月一日である(申6・13「洋務職工會今日開大會」)から、この時の彼の交際處長就任はあり得ない(註9参照)。

(10) 鄧中夏前掲書一八五頁、馬超俊等『中國勞工運動史』(一九五九年)三八二頁、及び『五卅事件』三六九頁。

(11) この通電(申6・7「上海總工會消息」)には、本會已於六月二日宣佈上海各業工會一致罷工、

とある。また『熱血日報』(6・4)掲載の「上海總工會宣言」にも「我們於六月二日起、宣布總同盟罷工」と述べている。

但し、ゼネストを總工會が決議したのは六月一日の成立大會に於てのことである(熱6・4舒嚴「五月三十日—三十一日—六月一日—二日上海外國巡捕屠殺市民之略述」)。

(12) 通電連名の四四組合は以下の通りである。

滬南工人俱樂部、楊樹浦自來水廠工人聯合會、福新麵粉廠工會、統益紗廠工會、新民製硬廠工會、東方紗廠工會、長豐麵粉廠工會、大康紗廠工會、工部局總鐵廠工人聯合會、江南製革廠工會、日華紗廠工會、滬西工人俱樂部、瑞鎔鐵廠工會、老怡和紗廠工會、新發榮鐵廠工會、上海第二紗廠工會、裕豐紗廠工會、公興鐵廠工會、自來水廠工會、老公茂紗廠工會、上海運輸工會、上海電話工會、印刷工人聯合會、電燈工人聯合會、上海英美煙廠工會、恆豐紗廠工會、上海洋務職業協會、金銀業工人互助會、華商電車工會、求新機器廠工會、新祥機器工會、上海江南工人俱樂部、曹家渡上海製絹糸工廠

工會、機器工人俱樂部、上海店員聯合會、英租界電車工會、申新紗廠工會、登廠工會、內外棉紗廠工會、溥益工廠會、海員工會、共和紗廠工會、同興紗廠工會、(豐田紗廠工會)

通電には「上海總工會及所屬四十四工會」とありながら實際には四三組合しか挙げられていないため、豊田紗廠工會を鄧中夏、可芳によって補った。四四組合のうち、鄧中夏前掲書一四二頁、可芳前掲書六二〇三、七八頁などで六月一日以前に成立を確認できるものは●印、『時報』『申報』『熱血日報』などの記事によって六月一日以後の成立と考えられるのは○印の組合である(熱6・6「上海交渉的危機」及び註⑭、⑮、⑯、⑰参照)。また傍線の組合が第二回労働大會に上海から参加した一五組合のうち、名稱がわかる一一組合である(木村郁二郎「中國労働運動史年表」一九七八年、九八頁)。

(13) 中國の概説書、論文の多くは鄧中夏の記述に従って六月一日ゼネスト宣言説をとり三罷闘争における労働者のストの先驅性を強調している(例えば許世華・強重華「五卅運動」一九五六年、齊武前掲論文、《五卅運動》編寫組「五卅運動」一九七六年)が、必ずしも妥當ではない。確かに六月一日にストに入った工場もあるが、大部分のスト突入は二日以降のことであり、そこには先行した學生・商店ストの影響を見逃せない。

(14) 總工會の六月二三日附調査(時6・15「罷工調査表」)、三菱合資會社資料課『民國十四年に於ける支那の労働爭議』(以下、「三菱調査」と略稱)による。なおここで日系に数えた老公茂(もと英系)の日本資本による買収を、嚴中平は一九二六年五月のこととしているが(『中國綿紡織史稿』三三一頁)、申7・22

「上海總工會啓事」はすでに老公茂の買収を述べており、『上海之工業』(上海市社會局、一九二九年)も二五年五月買収としている。また、この他日系の大康紡績が六月一二日にストに入り(「罷工調査表」、喜和、豊田、公大がそれぞれ二、一三、一五日にストの爲操業を停止した(「三菱調査」)。

(15) 熱6・5「電車工人罷工範圍擴大」、申6・9「公共租界電車工會開會」。なお、公共租界電車工會的組織の時點については、前掲「熱血日報」記事は、ストの一月前にすでに組織されていたとするが、一方五・三〇以後に成立したとする説(熱6・6「上海市民要注意的事」)もあり、その名が新聞に最初に見えるのは時6・4「昨日六三紀念日之市民大會」である。その組織の公然化、確立はスト突入後のことと考えられる。

(16) 時6・3「華洋德律風公司華員罷工」、6・7「華洋德律風公司華員罷工」。組合組織の時期は、當時の労働者の回憶(江濱「電話工人撰簡」、《五卅運動片斷回憶》所收)に據った。

(17) スト突入時は前掲總工會「罷工調査表」、スト擴大については時6・6「電燈自來水兩公司亦有罷工」。組合組織及びその改組については、熱6・9「工部局電氣處組織職工會」、6・10「電氣處工人成立(工?)會」。

(18) 熱6・6「工部局工人亦罷工」、組合の名稱は、熱6・7「罷工罷市更見擴大」に據った。

(19) 前掲總工會「罷工調査表」。

(20) 時6・3「中華書局印刷工人罷工」。中華書局のスト開始日については、前掲「三菱調査」に據る。但し、後者によれば、中華書局のストは八日まで、商務のストは五日までである。

- (21) 時6・5「三西報之情形」、熱6・6「外國報館華工全體罷工」、「外國書報業工人罷工組合」。上海印刷工人聯合總會については、時報にその宣言が掲載されており(6・11「上海工人聯合總會宣言」、それが字林、大陸などの新聞印刷工の組織であることは、時8・6「印刷工會昨晚幾被發封」に據る。
- (22) 時6・7「印刷工人罷工後之會議」、熱6・7「中西印刷工人聯合會開會記」。
- (23) 前掲總工會「罷工調查表」。
- (24) 時6・3「洋務職員組織職工委員會」、6・5「洋務職工會消息」、申6・8「上海洋務職工會通告」、申6・4「銀行華職員提議罷業」、申6・15「西忠一部分罷工」、時6・7「洋務職業公會通告罷工」。
- (25) 張錫堂「鄧中夏與上海海員罷工」(前掲『五卅運動片斷回憶』所收)、申6・9「海員罷工消息」、時6・12「外輪完全停駛」。
- (26) 時6・5「碼頭苦力罷工」、申6・8「南市碼頭小工罷工」、6・9「碼頭工人罷工」、6・9「浦東罷工後之情形」。
- (27) 時6・18「上海碼頭棧務職工總聯合會緊要通告」、申6・19「浦江貨駁輪罷工」、6・20「浦東碼頭工罷工」。なおストに入つた苦力の總數は、八月一〇日の救済金受領者が三萬五五〇七人(時8・11「濟安會昨日發款數目」、この時未受領のものが約二〇〇〇〇人いる(同前「太古碼頭工人要求發款」)から、約三萬七〇〇〇人と算定される。
- (28) 申6・23「船頭小工罷工」。
- (29) 時6・25「浦東分組工會」。
- (30) 總工會は碼頭棧務職工總聯合會と協力して碼頭工人委員會を

組織した(申7・3「總工會組織碼頭工人委員會」)が、これとは別に七月二日、苦力の卸裝、槓棒など五二幫の工頭たちが碼頭工人聯合會を組織した(申7・5「上海碼頭工人聯合會成立啓事」)。そこで總工會はこの兩組織を合併して上海運輸工會を成立させた(申7・8「上海運輸公會成立」)。だがこの上海運輸工會は、(一)包工頭たちの幫を下部組織として、その上に總工會派遣の指導部がおかれるというかたちで成立し、(二)苦力に對する救済費發給を第一次的な目的とした、という點で限界があった。なお、運輸工會が分會など内部組織を整備し終えるのは八月初旬になってからである(時8・2「運輸工會呈報改組」)。また當初の總工會四四組合に見える運輸工會は一部の碼頭苦力の組合と思われる。

(31) 前者は工部局發表(『報告』附錄一、八頁)、後者は前掲「罷工調查表」による數字。但し、後者はのべ人數で、その時まで解除されていた中國系紡績のスト労働者數を除くと一四萬七〇〇〇となる。また七月一日の總工會調査では、約一四萬五〇〇〇人である(時7・2「總工會罷工工人調査表」)。

(32) 時6・4「洋行華職員罷工宣言」、6・11「上海印刷工人聯合總會宣言」。

(33) 熱6・4「上海總工會宣言」。なお、七條件を以下に掲げる。

- (一)懲辦打死工人學生之凶手 (二)賠償損失 (三)承認工人有組織及罷工之權利 (四)禁止毆打工人 (五)改良工廠衛生 (六)禁止虐待童工及女工 (七)不得雇用外國巡捕 (八)反對印刷附律  
 としてゼネストの隊列——(1)日系紡績を中心とする外國企業スト、(2)列強の公共租界支配に打撃を與える市政ストとサービ

ス業スト、(3)上海港スト、(4)中國系企業における抗議スト——  
 の中では、その實力から見て、日系紡績ストと碼頭スト、海員  
 ストが三大ストとも呼ぶべきストであった。

- (35) 申6・21「總工會規定辦事程序」。總工會本部に糾察隊の組織がないことが注目される。各科の主任については、前掲の劉貫之、張維楨の回憶とはかなり異なるが、李立三、劉少奇、劉貫之、謝文近については、總工會職員名簿(『革命文物』一九八〇年三期 九頁)、吳敏については熱6・26「總工會代表大會」、趙子敬・楊劍虹については時9・24「楊劍虹被押後之呼籲」、何松林については『現代史料 第三集』(三九三頁)に據った(但し、交際科主任は當初が趙、七月〜八月が楊、以後が趙である。また何松林が宣傳科主任となるのは七月以後のこと、その名は時8・22「日輪海員昨日復工」にも見える)。なお劉は同興紗廠の労働者で滬西工友俱樂部の活動家、謝文近(錦)は張維楨に據れば共產黨上海地區委組織部長(前掲『黨史研究資料』)、何松林(『汪壽華』)は後に總工會委員長、四・一二クーデターで虐殺される。

- (36) 申6・19「總工會設立五分辦事處」、時6・28「總工會設分辦事處」。滿鐵庶務部調査課『最近上海に於ける労働運動風潮』によれば、各辦事處幹部は、第一辦事處梁朋萬、第二辦事處郭繼成、高雨田、萬金福、第三辦事處張佐臣、第四辦事處劉華、第五辦事處孫仲英(『孫良惠』)らである。劉華、孫良惠は滬西工友俱樂部の指導者(共產黨員)、高雨田は二月スト時の逮捕者の一人であり(可芳前掲書一二四頁)、萬金福は裕豐紡績労働者代表として二月スト復業協定に調印している(三菱『資料彙報』二

一五號、六頁)。張佐臣は大康紗廠の労働者、共產黨員で中華全國總工會執行委員である(劉寧「劉華烈士生平」『社會科學』一九八一年一期 一四四頁、鄧中夏前掲書一七〇頁)。

- (37) 申6・15「上海總工會電」、時6・27「上海總工會致政府電」、時8・6「總工會所屬各工會一覽」。なお上海工團聯合會は五・三〇事件の對應に全く立ち遅れ、その勢力を衰退させた。工團聯合會が大會を開催して、(一)關係工場のスト、(二)中國工場はストをしない、(三)租界及び領事裁判權の回收、などを決議したのは六月八日になってからのことであり(『五卅事件』三七三〜七四頁)、それはゼネストの大勢に追隨した感が強い。また八月末の數字であるが、その傘下のスト労働者は紡織總工會、浦東碼頭工人聯合會、安徽駐滬勞工工會、旅滬湖北工人聯合會など一一組合一萬三五六人にすぎない(申8・26「工聯合會請發款」)。

- (38) 熱6・6「工商學三界協會成立」、6・8「工商學界正式提出五卅案條件」。

- (39) 時6・12「昨日之上海國民大會」、6・18「三萬衆之開北市民大會」。なお、『熱血日報』によれば、大會参加者はそれぞれ三〇萬、一〇萬人である(熱6・12「三十萬人之市民大會」、6・18「十萬人之間北市民大會」)。

- (40) 鄧中夏前掲書一八九頁、時6・11「昨日總商會之會員大會」。
- (41) それは總商會會長虞洽卿の發言に明らかである。鄧中夏前掲書一九六頁、黃逸峰前掲論文一五頁、丁日初・杜恂誠「虞洽卿簡論」(『歷史研究』一九八一年三期)一五四〜五頁。

- (42) 時6・14「總商會五卅案交涉之條件」、熱6・14「總商會究



竟要的甚麼？」「總工會開緊急會議」。

- (43) 時 6・17 「五卅案中外委員談話會記」、6・19 「五卅案中外委員交涉停頓」。

(44) 時 6・17 「關於罷工之救濟方法」。前掲「三菱調査」及び「罷工調査表」に據れば、中國系紡績のスト狀況は以下の通りである。恒豐(6・1―23) 永安(6・1―11) 大豐・緯通・華豐・德大(6・4―11) 鴻裕・統益(6・4―8) 厚生(6・4―11) 鴻益(6・6―10) 申新(6・5―12) 三新(6・8―30)。またこの他、崇信紗廠が六月二四日にストに入った(申 6・30 「淡家渡崇信紗廠罷工」)。

- (45) 熱 6・10 「五卅交涉的危機」。

(46) 註(44)の『時報』記事、及び熱 6・11 「印刷廠主破壞工人愛國」、申 6・13 「華商印刷工人之公告」。

- (47) 時 6・18 「恒豐紗廠開工被阻情形」、申 6・19 「實業維持會勸中國工廠勿罷工」。

(48) 總工會は六月二〇日の代表會議で、前回の代表會議決議の中國工場主が組合提出の三條件(後述の恒豐紗廠の復業三條件のことと考えられる)を承認すれば復業を認めること、を確認し、恒豐紗廠の復業を決議した(熱 6・22 「總工會代表大會記」)。

(49) 申 6・24 「恒豐工人上工宣言」、6・25 「恒豐紗廠開工」。なお日本の資料はこの復業協定を否定している(『最近上海に於ける労働運動風潮』六一―二頁)が、後述する三新紗廠などでも同様の復業協定が結ばれているから、否定説の方が疑問である。

- (50) 時 6・30 「三新紗廠工人上工」、時 7・8 「崇信紗廠開工之協商」、「泰昌工友昨日上工」。

(51) 例えは紡績資本家穆藕初は早くから罷市中止を唱えていた(時 6・9 「穆藕初對於解決五卅案之要函」。また舊曆五月五日端午節(六月二五日)の清算期(支那の同業組合と商慣習)三〇三頁参照)が迫っており、錢莊にとって開市は焦眉の急であった。

(52) 『報告』四七―八頁、『五卅事件』四八三―八四頁、熱 6・20 「總商會秘密會議之結果」。前二者によればこの同時時に、(一)三條件解決まで對英取引停止、(二)日系紡績スト解決まで對日取引停止、(三)スト労働者救済、が決議されたが、その實施が對外的に保證されなかったことが、工商學聯側の反對の原因と日本側には見ている(『上海學生騒動及罷市事件』、『上海日本商業會議所週報』六九六號、七月二日、七頁)。

- (53) 時 6・21 「開市之種種消息」、6・23 「開市問題之諒解與反應」。

(54) 時 6・24 「開市之種種消息」、6・25 「三團體會議」。なおこれより先(六月二二日)、奉天軍が上海に到り、二三日から華界に戒嚴令を宣布した(戒嚴司令邢士廉)が、總商會の開市の主張はその存在を後楯にしたと言われ(註 55 「上海學生騒動及罷市事件」、戒嚴軍の無形の壓力が指摘されねばならない)。

- (55) 時 6・13 「上海總工會通電」、熱 6・10 「總工會捐款報告」、6・11 「罷工工人消息」、申 6・12 「上海學生聯合會救助工人近訊」、熱 6・13 「上海總工會捐款報告」、「總工會救濟工人」。

(56) 申 6・11 「上海臨時濟安會成立」。六月半ばから濟安會の救

濟活動が新聞に多く表われ、後者が救済の主力を擔ったことがうかがわれる(例えば時6・18「濟安會近兩日發給之款項」、6・20「濟安會昨發之維持費」)。また總商會をバックにするその資金調達力は、工商學聯側を壓倒した。例えば六月二四日までに總商會が濟安會に交附した義捐金が二〇萬元であるのに對し、六月二五日までに上海學聯が總工會に給附した額は八萬元である(時6・24「總商會啓事」、6・26「上海學生聯合會消息」)。

(7) 時6・15「碼頭小工昨又要求接濟」、6・26「工人騷擾拘獲四人」、申6・28「碼頭小工在總工會之紛擾」。支給額については註6)參照。

(8) 支給の遅延及び殴打事件については時6・26「總工會接濟電車路工」、6・27「印刷工會要求發款」、6・23「發給工人救濟費」。總工會の要求については、熱6・22「總工會代表大會記」、6・24「工商學聯會議」、及び註6)參照。

(9) なお共產黨はこの六月高揚期において、まず工商學聯結成という統一戦線戰略を打ち出し、總商會の運動参加にも期待をかけた(例えば熱6・5「洋奴乎國民乎」が、その一二條件提示後は妥協性を非難した(6・16「警告總商會」など)。共產黨の要求條件は工部局廢止、在華外國武裝力の撤退などを含み、不平等條約撤廢、全帝國主義との鬭争が強く主張され(熱6・4「外人屠殺政策下之反抗運動方針」「中國民族解放運動之高潮」、6・5「認清我們的敵人」)。工商學聯の一七條件に對してはむしろその不充分性の批判がなされた(熱6・8「工商學聯合會與上海市民」、6・12「警告工商學聯合委員會」)。す

なわち共產黨は工商學聯の左側から、反帝運動の徹底的推進を主張するプロバガンダを行なっていた。これに對して工商學聯の左翼に位置する總工會も、不平等條約撤廢、租界回收に對ける鬭争を宣言している(申6・13「上海總工會通電」)から、この段階では兩者の路線に大きな違いはなかった。

(10) 申7・3「總商會工商學聯會聯席會議紀」

(11) 時7・4「濟安會暫行停頓之議決」。王一亭の報告と議決によると、濟安會はそれまで労働者に五日ごとに一元、苦力には毎日二角を支給してきたが、資金が不足し、また總工會が半月毎に四元(苦力には五日毎に一元)の發給を要求してきたので活動繼續が不可能になったと言う。なお、それまで二三日間に集められた義捐金は、總商會經由の四五萬元を含めて五一萬元、救済實績は四八萬元である。

(12) 申7・11「濟安會改組後之交替」、7・12「臨時濟安會開始辦公」時7・15「臨時濟安會委員會」。委員會の構成は委員長徐乾麟(總商會)、副委員長鄒志豪(商總聯會)、會計江政卿(總商會)、文牘葛建時(上海學聯)、庶務王秉勳(總工會)などである。新濟安會の活動開始は七月一四日であるが、この間(七月五日(一三日)の救済活動は總工會總務科が代行している(申7・16「總工會最近發款之報告」)。また新濟安會の救済實績は、七月が約七八萬元、八月が約五一萬元、九月(一五日まで)が約九萬元である(『報告』一〇二頁、及び申報8・20、9・7、9・21、掲載の濟安會收支報告による)。

(13) 小杉修二氏は、この労働者救済問題を總商會の政治投機ととらえて問題にされ、(一)總商會組織の舊濟安會が、工商學聯によ

る新濟安會に改組され、總商會は救濟活動から脱退した、とするインプレコール記事の説と、(二)工商學聯・總商會が組織した總商會側委員辭任によって工商學聯が多數を占めて再組織された、とする『報告』の説を紹介され、「總商會と總工會等との一定の協同行動の實現から、兩者の矛盾の顯在化、政治路線上の對立の表面化は、前者では六月末に、後者ではその可能性は七月以後と考えられる。」と指摘されているが(前掲「五・三〇運動の一考察」)、(一)、(二)の兩説がともに正しくないのはすでに述べてきた通りである。第一、總商會と工商學聯間の「政治路線上の對立」は、すでに總商會一三條件提示の際に、「表面化」している。新濟安會成立は、氏の言われるのとは逆に、「協同行動の實現」と評價されるべきである。

64 時7・12「關於棧貨問題之商榷」、7・14「米糧業催查實行卸貨」、7・15「各棧存貨八十二萬件以上」。

65 時7・11「八團體疏通棧貨委員會成立」、7・14「檢查出貨委員會成立」、時7・15「檢查出貨委員會公告」。一日の記事によれば、委員會のメンバーには、石芝坤(總商會)、周靜齋(提唱國貨會)、吳開先(上海學聯)、俞仙亭(總工會)などが擬せられ、一四日の記事によれば、石芝坤が委員長に就任している。

66 時7・19「檢查出貨委員會公告第七號」、7・21「昨日出貨僅大倉一棧」、7・22「總工會令碼頭工人起貨」、7・24「檢查出貨委昨日停止」、7・26「檢查出貨會定期出貨」、及び第一遣外艦隊司令部「上海暴動事件報告」其ノ一九二二、七月二〇、二八日。なお檢查出貨による救濟資金捻出は三〇萬元を豫定

された(註66參照)が、徴収は必ずしも順調でなかったようであり、第一遣外艦隊司令部は「一般ニ支那商人ニシテ所謂檢查出貨委員會ノ指示ニ從ヒ歩合金ヲ納メ居ルモノ少ナキ」と觀察している(七月二八日)。また英日商品は五・三〇以前購入のものでも出港(移出)は認められていなかった。この二點は後に問題化する。

67 時7・7「昨日工部局實行限供電力」、「鴻裕紗廠之衝突」、7・8「工部局限供電氣之第二日」、申7・8「紗廠工人之生活」など。總工會の要求については、申7・8「總工會代表赴總商會接洽」。華商紗廠聯合會の回答は、停電後勞働者一人につき毎週一元、二週間支給する、という極めて不十分なものであった(申7・12「華商紗廠聯合會通告紗廠工人」)。このため總工會は、新濟安會成立後毎回四元(半月毎)支給していたゼネスト勞働者への救濟金を三元に減額し、八月から彼らにも救濟金を同等に給附することにした(時7・21「總工會昨日開代表大會」)。

68 時7・8「重要華商會議」によれば、停電問題を協議するために總商會に集まったブルジョアたちは、總工會に協力を要請し、「すべての困難を解決する」よう求めることを決議したが、これは事實上の電氣處スト解除要求と考えられる。但し總工會は復業條件として(一)各工場の即時原狀回復、(二)スト勞働者解雇禁止、(三)スト中の賃金支給、(四)運動解決時の他との同一待遇、を要求し、ほぼ無條件の復業を要求する工部局と對立して交渉は難航した(申7・18「恢復電力供給交渉」)。

69 時7・11「停供開北自來水問題續誌」、7・12「自來水廠工

人有復工希望」。申7・7「德律風接線員前晚起陸續回職」、申7・8「公共租界電車昨日之概況」。

(70) 時7・10「總工會致戒嚴司令部函」、申7・11「總工會代表大會之議決案」、時7・15「總工會昨宴各界」、「總工會勸告工人嚴守秩序」。

(71) 例えは時6・27「電車路工會發給補助費」、申7・17「總工會昨發補助費」。なお、シエノーは、糾察隊が救済金支給準備に活躍した、とするが、少なくとも當時の新聞記事にこのことは見られなく(J. Cheneaux, *op. cit.*, p. 265)。

(72) 申6・28「總工會請保衛團團丁保護」、6・30「總工會致閩北保衛團函」、7・2「保衛團保護總工會」によれば、第二辦事處警備が保衛團に要請され、保衛團もこれに應じている。その總工會本部警備については、『五卅事件』四四六頁。總工會本部に糾察隊が設けられるのは、上海工團聯合會の襲撃後のこととて、その人数も八〇人にすぎない(時8・25「總工會仍常辦公」)。但し、總工會主力の日系紡績工組合を指導下におく小沙渡第四辦事處は八〇〇人の糾察隊を有していたと言われる(前掲張維楨『革命史資料』回想)。なお、閩北保衛團については笠原十九司「江浙戦争と上海自治運動」、「中國國民革命の研究」所收、一一八～一二〇頁、参照。

(73) 時7・21「總工會遷移會址」、7・11「戒嚴司令部之兩佈告」、7・16「戒嚴司令嚴查工會」。また劉寧前掲論文一四五頁参照。

(74) 獨秀「此次争鬭的性質和我們應取方法」(『嚮導』一一八期、六月二〇日)、「中國共產黨給第二次全國勞働大會的信」(同一二期、四月二六日)、秋白「帝國主義屠殺與中國的國民革命」

(同一一九期、六月二三日)、秋白「五卅屠殺後之奉系軍閥」(同一二〇期、七月二日)また註9参照。

(75) 前掲楊秋白『嚮導』(一九九期、六月二三日)論文、獨秀「我們如何應付此次運動的新局面」(同一二〇期、七月二日)。また政權奪取の準備としての民衆武裝の主張も見られる(超麟「帝國主義鐵蹄下之中國(續)」、同一一九期)。なお工商學聯も武裝自衛問題を検討している(熱6・14「工商學聯會並不軟化」)が、實施に移されることはなかったようである。

(76) 「中國共產黨中國共產主義青年團宣言」(『嚮導』一二一期、七月一六日)。

(77) 時7・15「瑪禮蛋廠罷工風潮已解決」、7・18「歡送法興工人上工」、7・26「自來水工人已一律復工」、申7・28「洗衣工人上工」など。復業條件は瑪禮が(一)スト勞働者を解雇せず、(二)スト中の賃金一元支給、法興は無條件、自來水が一律復業を除いてはば無條件である。

(78) 時7・28「祥泰廠工人上工」、7・29「華成玻璃廠工潮解決」、7・30「安利工廠已開工」。

(79) 申6・25「總工會向日商工廠提出之條件」。

(80) 『支那の同業組合と商慣習』四二五頁、前掲中村論文一五九～六一頁。この後總工會の日系紡績工場勞組會議(八月五日)

は、(一)勞組の勞働者代表權承認、(二)損失の賠償、(三)川村・元木の法による處罰、(四)日本側の賃上げ一〇%、(五)スト中の賃金五〇%を先ず支給すること、(六)賃金賞與の大洋建て支給、(七)理由なく勞働者を解雇しないこと、を要求條件として決議し、七名の交渉委員(うち候補二名)を選出した(申8・7「日紗廠工

人代表大會紀」が、他方李立三は組合承認問題に拘泥しないこと、「スト中の賃金支給」の條項削除、「理由なく労働者を解雇しないこと」の字句修正、にも同意したことを記者會見で發表している（時8・7「日紗廠罷工調解已絶望」）。妥結を急ぐ總工會指導部の交渉方針と、下部労働者の要求との懸隔をうかがわせる。

(81) 時7・24「昨日三機關之被封」、前掲「上海暴動事件報告」其ノ二〇、七月二五日。これに對して總工會や商總聯會、上海學聯などは三機關封鎖解除を運動した。また總商會會長虞洽卿もこれに協力したが、それは檢査出貨が中止されることと、中國船の海員までがストに立ち上ることを恐れたためである。この結果海員工會は二五日、工商學聯は二八日に、それぞれ封鎖を解除された（時7・25「三團體被封後之各方面」、7・26「三機關要求啓封結果」、7・27「工商學會未啓封」、7・28「各界對三機關被封事表示」）が、洋務工會は八月九日になって逮捕者が釋放されただけで（時8・10「洋務工會被捕職員昨已釋放」）、封鎖は解除されなかった。

(82) 時8・6「印刷工會昨日幾被發封」、8・7「電車工會辯白流言」、「電車工會昨日討論復工條件」。なお、前者の封鎖命令は總工會の抗議で撤回された。

(83) 工商學聯は各團體六名の代表で委員會が構成されていたが、封鎖解除後の會議で、總工會、商總聯會、上海學聯・全國學聯から各六名を派出し、計一八名で委員會を構成することを決議した（時8・1「工商學聯會紀聞」）。ところがこれに對して商總聯會は、工商學聯の議案の先議權、「工商學日報」の停刊、な

どを要求し、委員を工商學聯に派遣しなかった（時8・6「商總聯合會昨日之聚餐會」、8・9「工商學會會務停頓原因」）。工商學聯左派とも言うべき學聯、總工會の會務掌握に抵抗したものと考えられるが、この商總聯會の主張がそのまま受け入れられて問題の解決をみた（時8・22「工商學聯合會開會紀略」）。時8・1「濟安會暫停發款」、8・3「濟安會致總商會函」、「濟安會之經濟狀況」。

(84) またこの頃、上海工團聯合會は、總工會の救済對象勞組決定權掌握のため、傘下スト勞組への救済が停止されたとして總工會を非難、これに總工會が救済は企業別に行なわれているからそのようなことはないと反論した（申7・20「工聯會請發款救濟工人」、7・22上海總工會「上上海工會啓事」、時7・23「總工會呈報工團聯合會之內容」）。ここに兩者の對立は表面化し、「揭破上海總工會之黑幕」と題する中傷ビラがまかれ（申7・28「上海總工會啓事」）、この對立は八月二二日の工團聯合會による總工會本部襲撃につながることになる（時8・23「總工會突被搗亂情形」）。

(85) 時8・11「總工會代表聯席會議紀」、申8・12「總工會發表宣言」。この總工會の路線轉換を、鄧中夏は共產黨中央の決定によるものとしているが（前掲書二一〇頁）、やや疑問である。鄧が黨中央の決議として引用しているのは陳獨秀の『獨導』論文「我們如何繼續反帝國主義的爭鬭」だが、その掲載は八月一〇、一五、一八日の三號分をその間においた二六期八月二三日號である。（また同じ八月二三日號の總工會新路線を論評する心誠「上海工人的新要求」は會議の時日を八月一二日と誤記

している)。確かに中共中央は、八月一〇日附の宣言で、労働者に経済的・法律的要求の達成と組織的復業を呼びかけ、従来の強硬路線の軌道修正をはかっている(中國共產黨中國共產主義青年團告工人兵士學生、『嚮導』一二五期、八月一八日)が、この宣言も發表が二號分遅れており、本當に一〇日のものかどうか疑わしい(中共中央書記處編『六大以前』、一九八〇年、八月一五目附として)。新要求條件路線を提起したのは總工會指導部であり、黨中央はこれを追認していったと考えられる。またソビエトのグルーニンは何ら典據をあげることなく路線轉換をコミンテルンの勸告に従ったものとしている(グルーニン前掲「一九二五—一九二七年の中國革命について」)。

⑦ 時 8・12 「日紗廠案解決之昨訊」、中村論文一六一—三頁。

⑧ 時 8・13 「總工會代表會議記」、申 8・14 「日紗廠案簽字後之工人態度」、8・15 「各工人之意見」。

⑨ 時 8・16 「代表會議詳紀」。

⑩ 時 8・17 「日紗廠復工問題之洽商」。

⑪ 時 8・19 「日紗廠復工問題之昨訊」、8・23 「政府允補助三箇月」、8・24 「日紗廠工人上工情形」。また總工會の日系紡績労働者に對する通告(申 8・24 「總工會通知日廠工人上工」)によると、總工會は、再要求三項のうち(一)については工會條例公布まで現在の組合を臨時組合として政府が承認することを保障された、(二)の賃上げは總商會が保證した、(三)のスト中の賃金はすでに三元を支給した、と述べ、ほぼ三條件が達成されたとして二五日からの自家電力保有工場の労働者に復業を指令している。このうち、臨時組合承認については新聞では確認でき

ない。スト中の賃金は總商會の負擔金で八月一八、一九、二〇日に労働者一人当たり三元が支給され(申 8・32 「日紗廠近狀之調査」)、さらに二四日に一元三角が支給されることになっており、日本側は復業開始後、一人当たり賃金四日分乃至二元を支給することを決議した(申 8・28 「日紗廠昨已照常上工」)。

⑫ 事實、工會條例はなかなか公布されず、李立三はこのため北京請願に赴いたが(時 8・30 「委員長李立三赴京」、結局この法案は陽の目を見なかった。また賃上げもどこまで實施されたかは疑わしい。例えば日華紡績では逆に賃金率が下げられ、労働者は賃下げ反對などを掲げてストに入り(9・23—10・27)、その結果漸く一〇%の賃上げがかちとられている(時 9・25 「日華紗廠工人又受傷」、10・28 「日華紗廠工潮昨日解決」)。

⑬ 時 8・16 「致各分會通告」。

⑭ 時 8・22 「英煙廠工人提出復工條件」、8・23 「紗廠以外亦謀解決」。

⑮ 時 7・27 「運輸工會通告工友」。

⑯ 時 8・13 「總工會與學聯會之兩函」、8・16 「爲款項事復總工會」。検査出貨委員會はこの原因を、石炭と綿布が検査されなかったため、と説明している。これより先、検査出貨委員會は洋布公所などが検査出貨の手續を履行せずに出貨したことを非難している(申 8・1 「提倡國貨會致洋貨各業函」)。検査出貨の證明書給附が打ち切られた時点で、外國系碼頭倉庫には綿布が約四〇〇〇萬兩、毛織物が約二五〇〇萬兩、五金が六、七〇〇萬兩、石炭も「巨數」が残存していた、と言われる(申 8・7 「検査出貨委員會之昨訊」)から、洋布公所、煤炭公所、

五金公所などが、負擔金を要し、出港(移出)に制約を受けた検査出貨に協力しなかったことは明らかである。

(97) 時7・9「昨日太古碼頭工人起衝突」、7・26「強迫工人卸運劣賃之糾葛」、8・6「浦東有人破壞罷工」など。また時

7・30「碼頭職工拒絶卸賃」によれば、日系匯山碼頭で、日本船の荷役のために一日三元という破格の劣賃で就勞が勧誘され、しかも應じなければ全員解雇と、恫喝を受けたにもかかわらず、苦力たちはこれを拒否している。

(98) 時8・12「停發碼頭工人維持費之紛擾」、8・13「碼頭工人紛擾之第二日」、8・14「昨日碼頭工人救濟款已發放」。

(99) 時8・15臨時濟安會「告碼頭工人」、「上海總商會啓事」、8・18「呈請官廳核辦冒工滋擾者」。

(100) 申8・1「五卅前各貨問題」、時8・2「振華堂致總商會函」、申8・7「五卅前各貨出口問題又討論一次」。また碼頭苦力事件に際して、資金援助を要請した工商學聯などの代表に對して、總商會會長虞洽卿は三、四萬元を洋布公所に調達させるかわりに、「洋貨通銷」の通電を發することを提案している(時8・12「各團體代表與總商會長接洽詳情」)。

(101) 時8・16「爲疏通存貨發通電」。翌一七日、總商會は洋布公所と共同で作成した出口辦法(洋布公所による出貨リスト作成、總商會・該公所の出口共同検査など三項)を發表したが(時8・18「總商會電告出英日貨辦法」、上海學聯が鋭く批判したように、出貨リストの不正が可能である以上、それは無差別の英日貨移出に道を開くものであった(時8・19「洋貨出口辦法之反響」)。

(102) 時8・20「總商會昨接洽日輪復工問題」、申8・21「日輪海員復工條件昨晚解決」、時8・22「日輪海員昨日復工」。海員は

スト中の生活費を總商會に依存しており(熱6・25「總商會維持海員生活」、このことが總商會主導のスト解除を可能にしたと考えられる。なお復業協定の内容は、(一)全員の原職復歸、(二)スト中の生活費援助、不足分は總商會が負擔、(三)復業後理由をつけて解雇しないこと、(四)復業後、賃金の原額支給、一箇月後賃上げを協議、(五)協定履行を中日商會が保障すること、協定を交渉員・上海總領事に提出すること、である。

(103) 時9・3「絹糸廠今日可復工」、9・4「江南製革廠已復工」、9・10「公興鐵廠訂約復工」、9・14「中華電氣所簽定復工條件」、9・17「東亞製袋廠昨日復工」など。これらの日系工場の復業協定は紡績のそれとほとんど變わらない。スト中の賃金は江南製革廠が五〇日分とやや高額であるのを除けば、公興鐵廠が一〇日分、中華電氣が五元、東亞藤袋は三元にすぎず、いずれも紡績の實績(約六元)を下回る。賃上げは江南製革が一日四二分、公興が五分、中華電氣が一分、東亞藤袋がなしであり、公興を除いて一〇%に満たない。またこれらの復業交渉は、上海絹糸が紡績協定と同條件で總工會が復業を指令したものである他は、虞洽卿、潘冬林らの調停に依っている。總じて日系工場の復業協定は、紡績並み、或いはそれ以下におさえこまれたと言えるだろう。

(104) 總商會がスト中の賃金を保障するかわりに無條件復業を要求したのに對し、電氣處職工會は總工會を通じて労働者の一律復業、勞組承認、解雇禁止など五條件を逆提案し、これを總商會

が保證することで妥結を見た。なお復業協定の内容は、(一)スト  
中賃金・復業援助金として日本紡績同業會、華商紗廠聯合會、  
總商會が合計九萬元を支給、(二)五條件への總商會・交渉員の保  
證、である(時8・31「電氣工人已提出復工條件」、9・2「電  
氣工人復工仍在磋商中」、9・3「電氣復工仍待磋商」、9・4  
「電氣工人已待解決」、9・5「電氣處工人即將復工」、9・6  
「電氣工人定期明日復工」)。

(103) 時8・31「華商紗廠工人議定復工條件」、9・6「華紗廠復  
工開始磋商」、9・7「華紗廠即將復工」、9・9「華紗廠復工  
尙有小難題」、9・10「總工會勸中日紗廠工友上工」。但し、復  
業指令の翌一〇日、總商會は(一)内二項を正式に保證し、總工  
會は改めて復業を指令した(時9・11「總工會通告工人上工」)。  
(104) 時8・18「郵局人員昨日起大罷工」、8・19「郵局華員罷工  
解決」。

(105) 申7・28「印刷總工會成立大會紀」。

(106) 時8・23「商務印書館昨日罷工」から8・28「商務印書館工  
潮昨晚解決」までの關連記事。

(107) 時8・29「中華書局昨日罷工」から9・3「中華書局總廠工  
潮和平解決」までの關連記事。

(108) 時9・2「墨色石印工人昨日罷工」から9・28「墨色石印工  
人未允上工」までの關連記事。

(109) 朱邦興等編『上海產業與上海職工』(一九三九年、四八四頁。  
(110) 時9・7「中華工業廠亦捲入罷工漩渦」から9・24「中華工  
業廠工潮了結」までの關連記事。

(111) 前者については時8・27「華電車人員要求加薪昨聞」、9・3

「華電車公司加薪已定辦法」など。賃金二〇元未滿は二〇%、  
二〇元以上は一五%の賃上げが約束された。後者については時  
8・27「鐵路職工之加薪運動說」、9・1「滬寧鐵路人員實行要  
求加薪」など。賃金五〇元未滿が二〇%、五〇〜一〇〇元未滿  
が一五%、一〇〇元以上が一〇%の賃上げがはかられている。

(112) 以上の關争で總工會の指導性が確認できるのは、中華書局と  
中華工業廠のストだけである。總工會は、中華書局スト開始  
後、勞働者の困窮を指摘し、闘争への支援を訴える聲明を發表  
しているが、そこには反帝闘争の課題を前に階級間の對立が激  
化するこの愚を説く論調も見られ、ブルジョアジーとの對決  
の姿勢は必ずしも明らかではない(時8・31「發表救濟工潮意  
見」)。

(113) 例えば、「物價問題より見たる工資問題(下)」(『上海日本  
商業會議所週報』七一〇號)によれば、一九二四年から二五年  
にかけて、飯(一二・九%)、粥(二〇%)、魚肉(一五〇  
%)など生活必需品が平均一五五%に値上がりしている。

(114) 例えば八月五日から一〇日にかけて、製糸女工が賃上げ、夏  
期手當などを要求してストをうち、警察の介入と糸廠女工會の  
調停によつて收束させられている(時8・6「糸廠女工何爲罷  
工」、8・11「糸廠女工罷工潮之昨訊」など)。同じ頃、興泰電  
燈公司と順利鐵廠のストが、總工會の依頼で商總聯會によつて  
調停されている(時8・1「總商聯會開會紀」、8・4「四川  
路商聯會開常會」、8・8「調停順利鐵廠工潮昨訊」)。

(115) 時9・12「多事之中日各紗廠」、9・15「公大紗廠背約開除  
工人」、9・11「喜和紗廠昨又罷工」など。なお可芳前掲書に



よれば日系紡績の最終的解雇者数は、豊田三〇、喜和二九、日華六、同興一〇、裕豐八、大康一五、公大三〇、上海二、内外綿五一、である。

(11) 時9・14「總工會爲日廠開除工人宣言」、9・16「總工會維持華紗廠開除工人」。また總工會は、協定履行の保證者總商會に、日系紡績と、同じく一部の労働者が復職を拒まれた工部局電氣處についてはその責任を追求しているが(時9・16「總工會致總商會函」、奇妙なことに中國系紡績の労働者解雇には一言も抗議していない。中國系紡績の復業援助金と日系の補助費發給をめぐる總商會と折衝中であつたためと考えられる(時9・11「總工會復總商會函」、9・14「請發日紗廠補助費之呈文」)。

(12) 時9・19「總工會昨晚被封」、9・20「總工會被封續訊」、9・22「總工會被封後雜聞」、「軍警查禁工會文件」。これより先、イギリス系工場勞組は九月一〇日の會議でスト繼續を決議していたが(時9・11「英廠工人堅持繼續罷工」、總工會封鎖によつて指導部を失い、九月末までに次々に復業に迫りこまれた(例えば時9・27「英紗廠即將復工」)。

(13) バヴェル・ミフ『中國革命』(外務省東亞局第二課譯、一九三四年)九八―一〇五頁、鄧中夏前掲書二〇頁。

(14) 小杉前掲「反帝國主義革命における中國國民黨」参照。また小杉氏は、橋樑が總工會による労働組合組織化について、「在來の青幫勢力に沿うて一夜作りの粗奔な労働組織を捏上げた」と述べている(『支那社會研究』四〇六頁)ことと、後に總工會自身が下部の労働者を、「彼等は、……あたかも工會を見るこ

と工人救済費支給機關の如くなし、……工會が勢力を有する期間のみ接近し、非運に遭會すれば之を顧みず」と批判した(『最近上海に於ける労働運動風潮』六九頁)ことを取り上げて、總工會の組織上の問題點とされている(前掲「五・三〇運動の一考察」)。だが、前者については、確かに五・三〇以前に、共產黨幹部と青幫紅幫との結びつきが指摘されている(鄧中夏前掲書一三七頁、張維楨「黨史研究資料」回想三頁)にせよ、そのことを一般化することは事實に照らせば明らかに無理である。また後者については、指導部の責任をたな上げにした一方面的な批判と言うべきであらう。

(15) 時9・25「工人代表會議成立」、9・27「工人代表會議組織意旨」。紡績、印刷、鐵廠の労働者は、總工會が組織した産別組合―印刷總工會(註9参照)、紗廠總工會(時8・22「紗廠總工會新成立」、鐵廠總工會(時9・15「鐵廠總工會成立」)―傘下の労働者であり、この三大産別組合が上海工人代表會議の組織基盤と考えられる。

(16) 例えば日華紡績の労働者は一箇月を越えるストを闘つたし(註9参照)、中國系紡績の労働者は復業協定の賃上げ履行を要求し(時11・1「華商紗廠工人要求增加工資」、英米タバコや上海、鴻章、恆豐などの紡績工場では賃上げや解雇者の復職を求めるストが闘われた(時10・14「英紗廠錫包女工要求加薪」、11・5「上海日紗廠有一部分工人復工」、11・22「鴻章紡織昨仍罷工」、11・27「恆豐紗廠工人返工條件」)。

(17) 時10・13「各廠工人昨曾罷工」、時12・10「總工會復活再誌」、「最近上海に於ける労働運動風潮」六八―七二頁。

## THE MAY 30TH MOVEMENT AND THE LABOR MOVEMENT IN SHANGHAI

EDA Kenji

The May 30th Movement which took advantage of the May 30th Incident was the culmination of the second national anti-imperialistic movement following the May Fourth Movement. The labor movement fulfilled a great role therein.

In the first phase of the May 30th Movement the workers of Shanghai responded to the protest strikes of students and merchants, and they gradually initiated strikes on their own. The Chinese Communist Party established the Shanghai General Workers Assembly (*Zonggonghui* 總工會) as the organization to lead the workers. These two movements formed the main force of the Shanghai May 30th Movement, and they established the framework for the general strike.

The movement however showed a retreat in its second phase. The reasons for that were: (1) the *bourgeoisie* requested the dissolution of the coolie strike in the port of Shanghai; and (2) the Ministry of Works stopped the supply of electricity to the Chinese factories. At this point the leadership of the General Workers Assembly took a realistic stand and cooperated with the *bourgeoisie* to dissolve a part of the general strike and to soften its requests. That was rather a departure from the policy of the Communist Party.

The structure of the general strike collapsed in the third phase, when: (1) the strike in the Japanese-run weaving factory came to an end; (2) the coolie strike failed; and (3) the sailors' strike was settled. The defection of the *bourgeoisie* from the movement was one reason but at the same time the collapse was the result of the realistic attitude of the leadership of the General Workers Assembly.

The movement ended in failure when suppressed in September by the warlord of Fengtian 奉天. But the Shanghai May 30th Movement has a great meaning in the sense that the workers formed the mainstream of the national movement, and were able to build a working class movement.